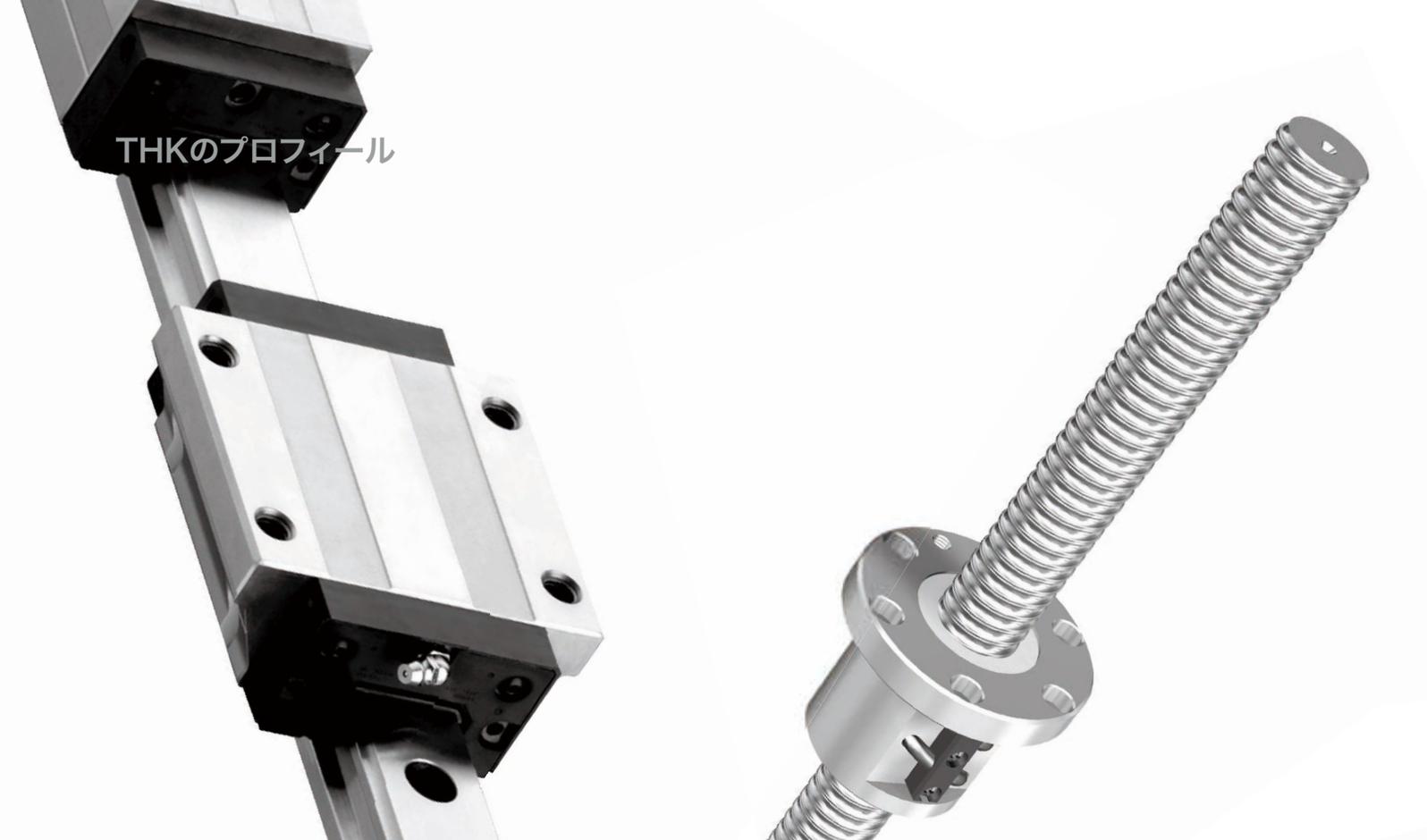




THE MARK OF LINEAR MOTION

アニュアルレポート

2014



THKのプロフィール

ABOUT THK

THKは、機械の直線運動部分を“軽く”“正確に”動かすため、“すべり”を“ころがり”化する重要な機械要素部品を世界へ供給するメーカーです。「世にない新しいものを提案し、世に新しい風を吹き込み、豊かな社会作りに貢献する」との経営理念のもと、1971年の創業以来、創造開発型企業としてLMガイドをはじめ様々な製品開発に注力してきました。

目次

THKの挑戦	02
連結業績ハイライト	04
社長メッセージ	06
事業レビュー	
地域別の概況	12
新規分野の概況	16
THKの製品	19
研究開発	22
環境保全	24
コーポレートガバナンスと内部統制	26
取締役及び監査役	28
財務セクション	30
沿革	48
連結子会社及び持分法適用関連会社	50
コーポレートデータ	51



世界初 を生み出す

THKは、独創的な発想と独自の技術により、世界に先駆けて「LMガイド (Linear Motion Guide:直線運動案内)」の開発に成功したパイオニアです。これまで工作機械や産業用ロボットなど様々な機械に利用され、それらの高精度化、高剛性化、高速化に不可欠な部品として産業の発展に貢献してきました。

世界シェア No.1

世界で初めてLMガイドを開発して以降、THKは世界No.1シェアを有しています。機械の直線運動を“ころがり”化するLMガイドは、現在の主要な需要先である工作機械や半導体製造装置といった産業用機械から、今後は免震・制震装置、医療機器、自動車部品、エネルギー関連といった民生品分野での採用拡大が期待されます。

グローバルな販売、 生産、開発体制の拡充

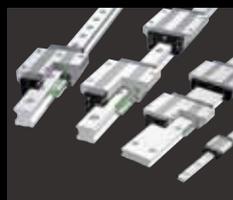
THKは、日本、米州、欧州、アジアの4極において、現地で生産して販売するという「需要地における製販一体体制の構築」を積極的に進めてきました。これまでの取り組みの結果、現在世界25カ国に拠点を設立し事業を展開する中、海外売上高比率は2013年度で約46%になっており、当面の目標である50%に着実に近づいています。

PIONEER

25 COUNTRIES

NO.1

主要製品



LMガイド

世界で初めて直線運動部の“ころがり”化を実用化したTHKの主力製品です。機械の高精度化、高剛性化、省力化、高速化、長寿命化を実現します。



ボールねじ

ねじ軸とナット間でボールがころがり運動をするため、より高い効率が得られる送りねじです。従来のすべりねじに比べ駆動トルクが1/3以下になり、駆動モータの省電力化にも最適です。



アクチュエータ

案内部品であるLMガイドと駆動部品であるボールねじやリニアモータなどを組み合わせた製品です。アクチュエータの採用により、部品点数と設計工数の削減を実現します。



ボールスプライン

ころがり案内のスプライン軸受です。軸に設けられた溝をボールが転がることで許容荷重がより大きく、直線運動を行いながらトルク伝達もできる画期的な製品です。



クロスローラーリング

円筒ころが直交配列されているため、あらゆる方向の荷重を負荷できる回転精度が高いローラーベアリングです。コンパクトな設計ながらも高剛性を有し、各種機械の回転部分に使用されています。

EXPANSION THROUGH...

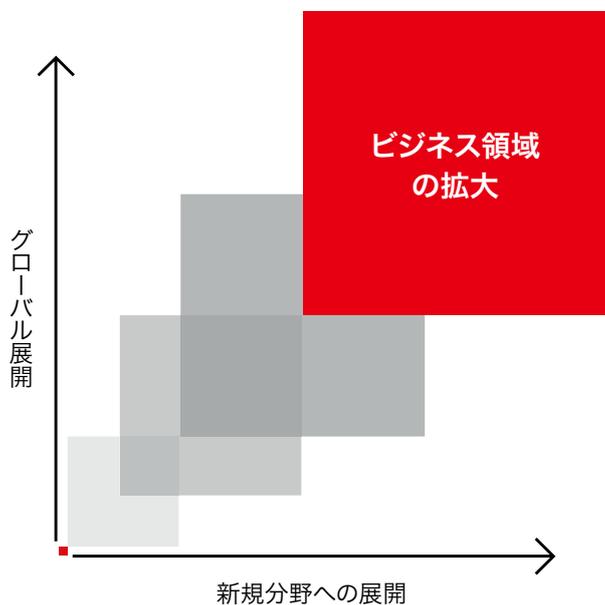
グローバル展開

THKは、日本、米州、欧州、アジアの4極において、現地で生産して販売するという需要地における製販一体体制を構築しています。近年はとりわけ中長期的に需要の拡大が見込まれる中国をはじめとした新興国において、販売網の拡充並びに生産能力の強化を図っています。加えて、先進国においてもユーザーの裾野が広がる中で着実に需要を取り込むべく販売網を拡充し、さらなる大きな成長へと繋げていきます。

THKは、LMガイドをはじめとしたTHK製品をお使い頂くことにより、世界中のお客様の発展と豊かな社会作りに寄与すべく、「グローバル展開」と「新規分野への展開」の2つを成長戦略の柱として掲げ、地域面と用途面でビジネス領域の拡大を図っています。そのような中、2014年5月に3カ年の中期経営計画を発表し、最終年度である2016年度に連結売上高2,500億円、営業利益400億円、ROE10%以上を数値目標として設定しました。「グローバル展開」と「新規分野への展開」を加速させ数値目標を達成するとともに、次なる目標である連結売上高3,000億円の達成に向けた強固な経営基盤の構築に努めています。

新規分野への展開

THKは、新規分野への展開として、免震・制震装置を主に扱うACE事業部、輸送用機器分野を担当するFAI事業部、生活環境機器分野においても多様な需要が潜在する電動アクチュエータを扱うIMT事業部など専門部署を設置し、消費財に近い分野の開拓に努めています。さらには、医療機器や航空機、再生可能エネルギーなど、THK製品の採用は様々な分野に広がっています。これらに加え、消費財におけるその他の分野の膨大な可能性を顕在化させるべく、これまで培ってきた直動システムのコア技術と蓄積されたノウハウに磨きをかけて、新規分野への展開を加速させていきます。



※地域別売上高は2013年度の海外売上高ベースです。

欧州

売上高184億円

販売拠点:12

生産拠点:2

日本

売上高1,010億円

販売拠点:45

生産拠点:12

開発拠点:1

アジア他

売上高370億円

販売拠点:55

生産拠点:11

開発拠点:1

米州

売上高289億円

販売拠点:9

生産拠点:3

GLOBALIZATION

NEW BUSINESS

資本財から消費財(民生分野)
への展開を図る

資本財

工作機械
実装機
射出成形機
産業用ロボット
半導体製造装置
FPD製造装置
etc.



消費財

自動車部品
免震・制震装置
医療機器
航空機
再生可能エネルギー
ロボット
etc.

FAI事業部 (Future Automotive Industry)

- ・自動車の安全性向上に役立つ自動車要素部品を開発提供
- ・その他輸送用機器関連ビジネス



ACE事業部 (Amenity Creation Engineering)

- ・住宅の安全性を確保する免震・制震装置、住宅関連部品の開発提供
- ・ホームオートメーションのサポート



IMT事業部 (Innovation Mechatronics Technology)

- ・お客様のカスタム仕様にお応えするユニット製品の提供
- ・汎用用途のユーザーニーズにお応えする電動アクチュエータシリーズの開発提供
- ・将来拡大が見込まれる次世代ロボット関連製品の開発



今後期待される成長分野

- ・医療機器分野、航空機分野、エネルギー関連分野

連結業績ハイライト

3月31日に終了した1年間

	2004	2005	2006	2007	2008
売上高*	¥119,253	¥147,158	¥158,412	¥174,710	¥208,708
日本	85,343	105,554	112,244	119,513	136,321
米州	10,436	12,888	14,107	16,649	26,000
欧州	12,739	15,340	16,198	19,344	25,236
アジア他	10,734	13,374	15,861	19,203	21,150
売上総利益	41,321	53,606	57,921	65,142	68,052
営業損益	16,231	25,974	27,079	31,815	26,937
税金等調整前当期純損益	15,520	26,845	30,565	34,524	26,701
当期純損益	8,583	17,348	18,584	21,038	18,323
総資産	191,105	220,007	244,384	263,280	264,229
純資産	109,181	127,649	168,272	189,039	192,953

*国または地域は販売先を基準に記載しています。

1株当たり

当期純損益 - 基本	¥ 72.27	¥ 145.31	¥ 148.42	¥ 158.36	¥ 139.53
当期純損益 - 潜在株式調整後	63.69	130.05	137.97	157.22	138.74
純資産	923.35	1,067.42	1,266.39	1,407.84	1,484.78
配当金	15	18	25	33	36

海外売上高比率(%)	28.4	28.3	29.1	31.6	34.7
売上高営業利益率(%)	13.6	17.7	17.1	18.2	12.9
自己資本利益率(%)	8.1	14.7	12.6	11.8	9.7
総資産事業利益率(%)	8.5	12.8	11.8	12.8	10.5
自己資本比率(%)	57.1	58.0	68.9	71.1	72.3
総資産回転率(回)	0.62	0.72	0.68	0.69	0.79

注1:このアナニュアルレポートにおける米ドル表示の金額は、2014年3月28日現在の東京における為替換算レート1ドル=102円92銭で換算したものです。

2:総資産事業利益率は営業損益及び受取利息・配当金の期中平均総資産に対する割合です。

3:純資産額の算定にあたり、2006年度(2007年3月期)から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

2013年度(2014年3月期)の売上高は、 前期比10.2%増の1,854億円となりました。

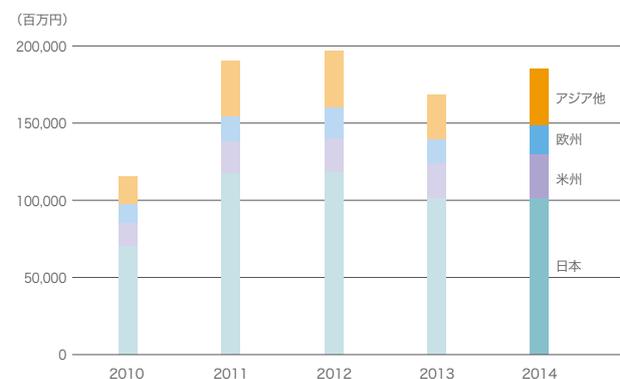
日本では、期の後半になって設備投資関連の需要が回復に向かいましたが、期の前半においてはその動きは低調に推移しました。一方、米州、欧州、中国の各地域における需要はおおむね堅調に推移しました。

そのような中、これまで強化してきた事業体制を活かして積極的な拡販に努めたことに加え、為替が前期に比べて円安で推移し海外各地域が増収となったことから、増収となりました。

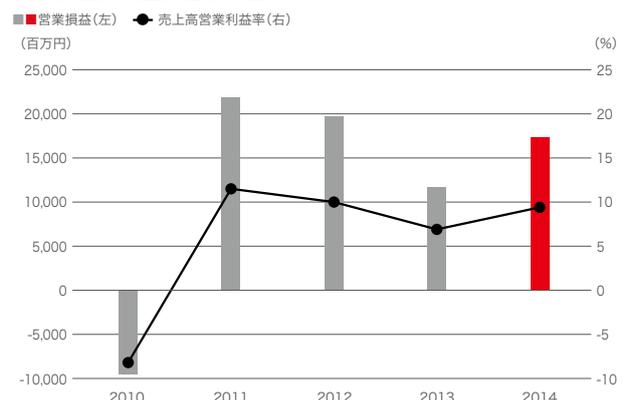
営業利益は、前期比48.6%増の 173億円となりました。

売上高の増加に加え、経営基盤の強化に向けた部門横断プロジェクト「P25プロジェクト」をはじめとした各種改善活動が固定費の効率化並びに変動費比率の改善に寄与したほか、為替が前期に比べて円安で推移したことなどにより、増益となりました。

売上高



営業損益/売上高営業利益率

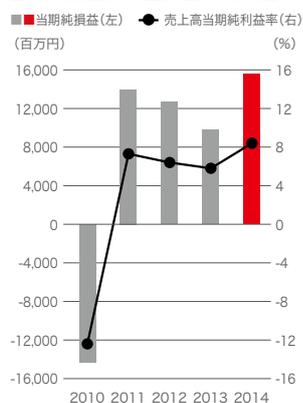


					百万円	千ドル
2009	2010	2011	2012	2013	2014	2014
¥179,269	¥115,330	¥190,661	¥196,866	¥168,366	¥185,466	\$1,802,041
109,566	70,295	117,304	117,900	101,443	101,052	981,854
23,266	14,552	20,812	22,279	22,527	28,900	280,807
24,915	12,635	16,106	19,979	15,194	18,427	179,045
21,520	17,846	36,438	36,707	29,200	37,085	360,335
48,340	23,189	54,442	53,975	44,298	52,903	514,027
8,523	(9,508)	21,844	19,745	11,692	17,370	168,774
6,284	(14,510)	21,612	18,520	14,737	24,004	233,239
1,204	(14,300)	13,959	12,641	9,808	15,590	151,485
240,350	236,374	279,768	288,333	293,145	336,416	3,268,720
177,712	162,258	167,937	175,516	189,058	222,148	2,158,460

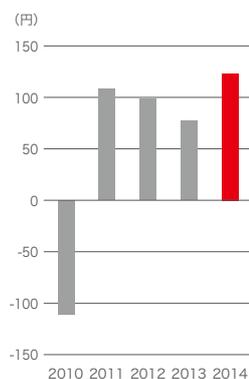
					円	米ドル
2009	2010	2011	2012	2013	2014	2014
¥ 9.36	¥ (111.20)	¥ 108.55	¥ 98.31	¥ 76.96	¥ 123.16	\$ 1.20
—	—	—	—	—	—	—
1,372.69	1,252.71	1,296.52	1,352.00	1,479.41	1,736.51	16.87
20	15	16	20	18	26	0.25

38.9	39.0	38.5	40.1	39.7	45.5
4.8	(8.2)	11.5	10.0	6.9	9.4
0.7	(8.5)	8.5	7.4	5.4	7.7
3.6	(3.9)	8.6	7.1	4.2	5.7
73.4	68.2	59.6	60.3	63.9	65.3
0.71	0.48	0.74	0.69	0.58	0.59

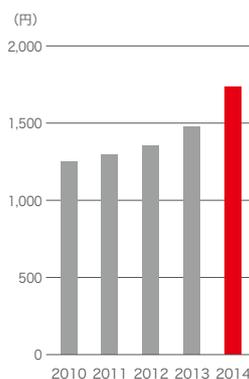
当期純損益/売上高当期純利益率



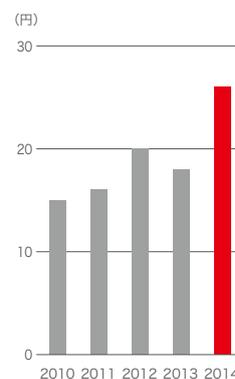
1株当たり当期純損益



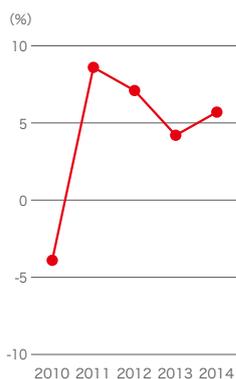
1株当たり純資産



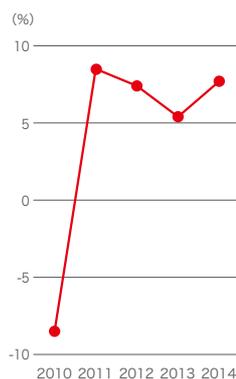
1株当たり配当金



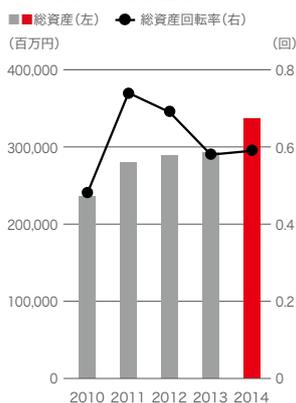
総資産事業利益率(ROA)



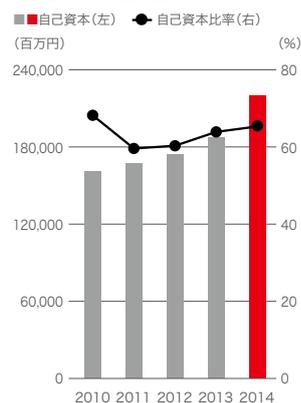
自己資本利益率(ROE)



総資産/総資産回転率



自己資本/自己資本比率



A full-length portrait of Takashi Teramachi, the Chairman and CEO of THK Corporation. He is wearing a dark blue pinstriped double-breasted suit jacket, a white dress shirt, and a red tie. He has short grey hair and is wearing glasses. He is standing against a plain, light-colored background.

成長戦略の2つの柱、「グローバル展開」と
「新規分野への展開」の追求

THK株式会社
代表取締役社長

寺町 彰博

2013年度を振り返って

2013年度は、国内では期の後半になって設備投資関連の需要が回復に向かい、米州、欧州、中国の各地域における需要もおおむね堅調に推移しました。さらに、為替が前期に比べて円安で推移し、海外の各地域が増収となったことから、連結売上高は前期比10.2%増の1,854億円となりました。利益面では、売上高の増加や為替の変動などにより、営業利益は前期比48.6%増の173億円、当期純利益は前期比59.0%増の155億円となりました。

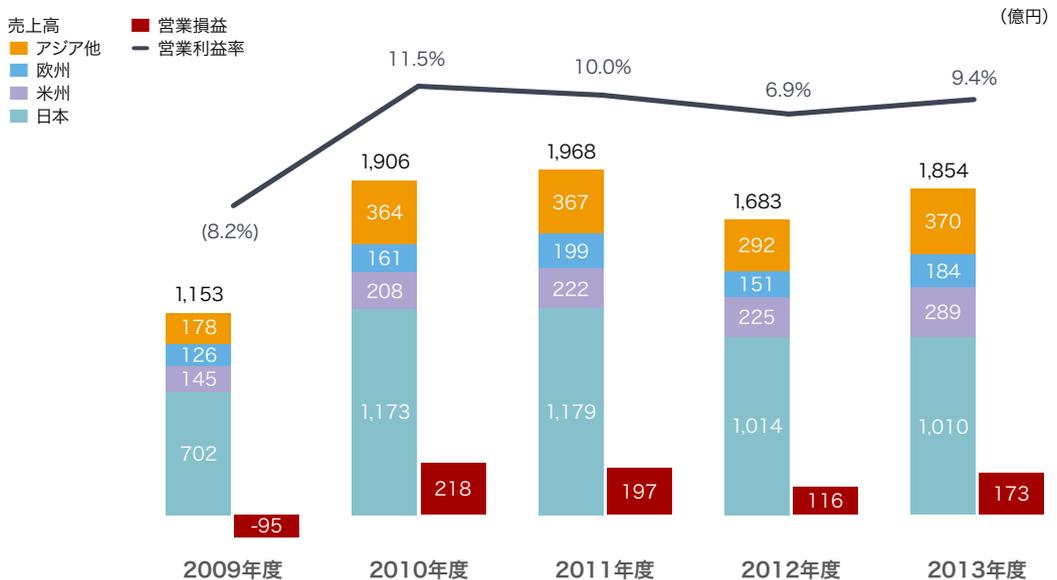
当社グループでは、LMガイドをはじめとした当社製品の市場を拡大すべく「グローバル展開」と「新規分野への展開」を成長戦略の柱として掲げています。さらに、リーマンショックを契機として新たな成長ドライバーが生まれる中、これら需要を取り込むべく成長戦略を加速させています。とりわけ新興国においては先進国より高い経済成長を背景として今後も機械需要の増加、さらにはFA (Factory Automation) の進展が見込まれます。そのような中、中国では販売、生産、開発体制を強化するとともに、インド・アセアン地域においても販売網を拡充す

るなど、将来の成長に向けた投資を積極的に行いました。また、先進国においては、電動化の進展や災害対策意識の高まりなどを背景として、消費財分野においても当社製品の需要に拡がりが見込まれる中、直動システムをはじめとした当社製品の採用拡大を図るなど、新たな市場の開拓により一層注力しました。これらビジネス領域の拡大に向けた活動に加え、経営基盤を強化すべく部門横断プロジェクト「P25プロジェクト」をはじめとした各種改善活動を積極的に推進し収益性の向上に努めました。

これらの結果、2013年度は前期に比べて増収増益とすることができました。計画に対しては、主に日本とアジアの需要が期初に想定した水準を下回ったことから、売上高、営業利益は未達成となりました。しかしながら、これまで取り組んできたP25プロジェクトをはじめとした各種改善活動の効果が現れる中、今後売上高の増加とともに着実に利益率を改善させていくことができる体制の強化が図られてきています。

当社を取り巻く経営環境を改めて振り返ると、リーマンショック以降、外部環境が大きく変動する中においても新興国を中心として当社製品に関連するマーケットは着実に成長していました。ASEANでは家電や自動車といったセットメーカーが進出

経営状況



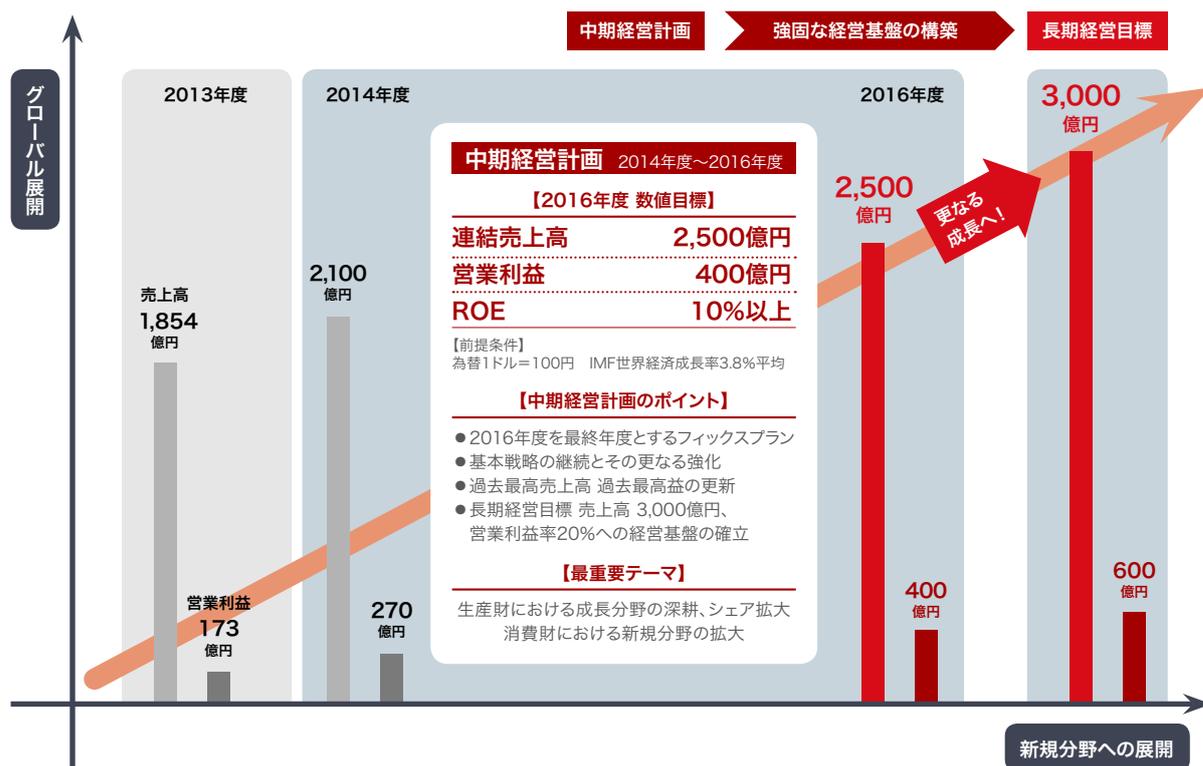
する中で補修品のマーケットが想定以上に成長していることを改めて認識し、欧米など先進国においてもユーザーの裾野は広がっています。しかしながら、当社はこれらの拡大してきた需要を充分に取り込むことができなかつたため、未だ2007年度に記録した過去最高の売上高2,087億円を更新するに至っていません。従って、世界中の隅々まで販売網を張り巡らせ、これらの需要を着実に取り込んでいくことが、今後の成長に向けた最も大きな課題であると考えています。

社内において短期志向にならず、中長期的な成長に向けた施策を着実に実行していくことが重要であると考え、今般、中期経営計画を策定しています。そして、成長に向けた施策を着実に実行していくことをより明確にするため、ローリングプランではなく、フィックスプランとしています。

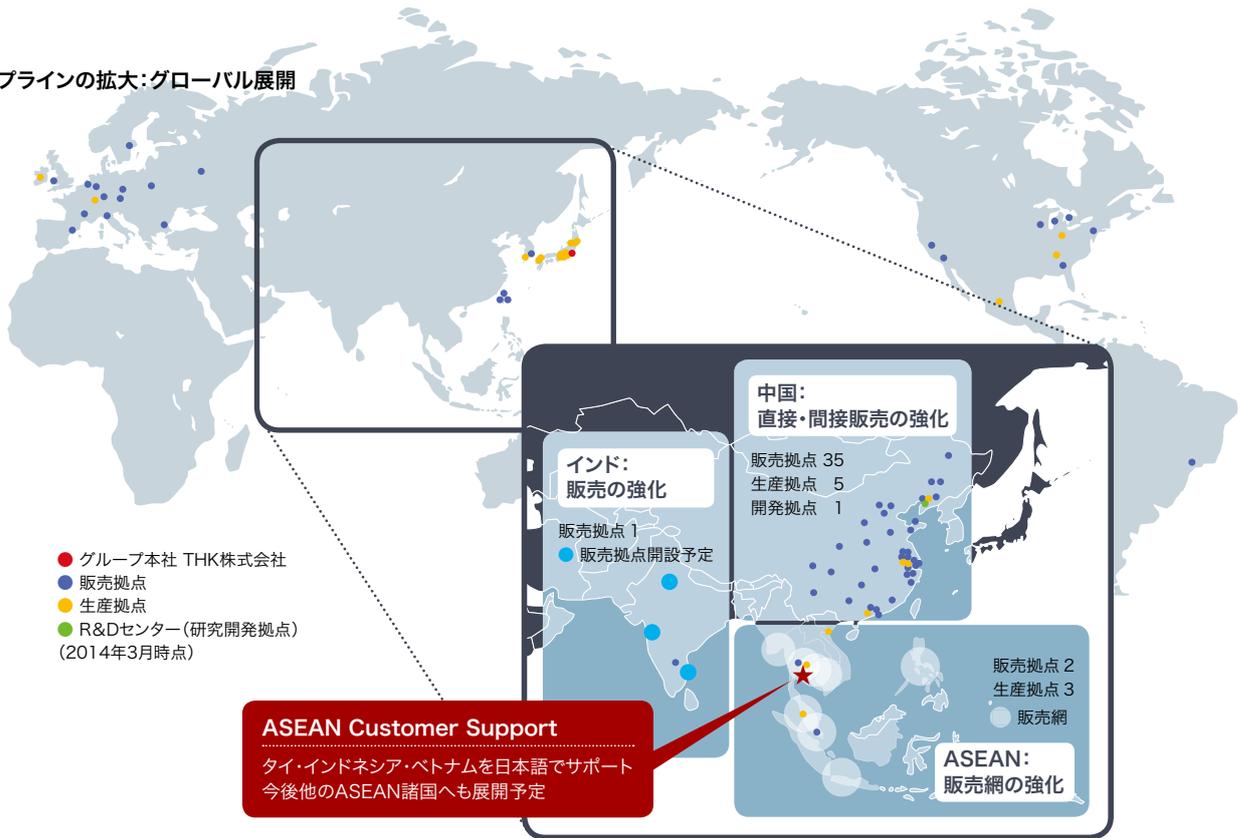
計画の達成に向けた基本的な戦略としましては、「グローバル展開」と「新規分野への展開」から全く変更はなく、今後その活動をより一層加速させていきます。そして、売上増こそが最も大きい利益成長をもたらすとの考えのもと、計画の達成に向けては売上高、すなわちトップラインの拡大が何より重要と考えています。グローバル展開においては、新興国ではFAの進展などを背景としてマーケットは成長し、先進国でもユーザーの裾野が広がる中、これらの需要を着実に取り込むべくグローバルで販売網を拡充していきます。新規分野への展開においては、医療機器や航空機、ロボット、再生可能エネルギー関連など新たな分野で当社製品の採用が広がる中、従来品のみならず新規開発品の売上高の拡大を進めていきます。これらの取り組みの結果、過去最高の売上

中期経営計画～過去最高売上高、最高益の更新を目指す～

そのような中、本年5月に発表しました2014年度を初年度とする中期経営計画では、最終年度である2016年度に、連結売上高2,500億円、営業利益400億円、ROE10%以上の達成を目指しています。従来は3カ年のローリングプランとして発表してきましたが、リーマンショック以降、外部環境が不透明になる中で発表を中止していました。しかしながら、



トップラインの拡大:グローバル展開



高、営業利益を更新するとともに、長期経営目標である連結売上高3,000億円の実現に向けた強固な経営基盤をこの3カ年で着実に構築していきます。

グローバル展開

グローバル展開では、とりわけ新興国への展開を加速させる中、販売網の構築を強力に進めていきます。

中国では、これまで直接販売網を順調に拡大させてきており、支店の数は2014年3月末時点で35となっています。しかしながら、今後FA化がさらに進展しユーザーの裾野が着実に広がる中、これら直接販売網だけでは不十分であると考えています。今後強力な間接販売網を構築する中で増加する需要を取り込んでいきます。

ASEANにおいては、家電や自動車といったセットメーカーが進出する中で補修品需要が拡大しています。それら需要を着実に取り込むべく、代理店や特約店などの販売網を強化しています。さらに、

きめ細やかな対応をすべく、タイ、インドネシア、ベトナムに進出している企業向けに各種サポートをできる体制として、2014年より各国に「ASEAN Customer Support」を開設しています。担当者を一国一国に張り付けるとともに、現地への巡回サービスを徹底しています。今後、他のASEAN諸国へも展開し、この地域における需要を着実に取り込んでいきます。

インドでは、2012年にバンガロールに販売拠点を設立しましたが、すでにブネ、デリー、チェンナイに人員を配置済みであり、近く販売拠点を開設する予定です。今後、増加する需要を着実に取り込んでいきます。

また、欧米においても、ロボットや3Dプリンターなどの新しいビジネスが勃興し、ユーザーの裾野が広がっている中で、改めて流通網の拡大を図っていきます。

これら販売網の強化に加え、トップラインの拡大を支えるべく、引き続きグローバル生産体制の拡充を図っていきます。

メキシコでは、2013年度にTHK RHYTHM

MEXICANAが稼動しました。自動車部品の生産からスタートしていますが、将来的には自動車関連機器としてLMガイドを含めた直動関連製品の生産も視野に入れています。

中国では、大連THKにおいて現在の4倍となる敷地への移転・拡張を進めており、新工場は2014年12月の稼動を予定しています。今後の需要動向に応じて生産能力の増強を図っていきます。

また、日本や欧米など先進国においても、引き続き生産性の向上に努めていきます。

の拡大を図っています。

まず、FAI事業部においては、グローバルで順調に採用が拡大しています。ここではスタビライザリンクボールなど従来のビジネス以外にも、次世代のステアリング、ブレーキ、サスペンションに加えてインテリアなど、自動車の様々な機構において直動関連製品の採用拡大に努めていきます。

ACE事業部では、震災を契機として地震災害対策への意識が高まる中、当社製品の採用数が拡大しています。とりわけBCP(Business Continuity Plan: 事業継続計画)への意識が高まっており、サーバーや製造装置といった企業の重要な資産を地震から守る部分免震装置の需要が拡大しています。これらの需要を着実に取り込むべく、THK製品の優位性をアピールしながら積極的な営業活動を展開するとともに、市場のニーズを捉える新製品の開発に努めています。そのような中、2011年度には部分免震装置「免震モジュール TGS型」を、2012年度には長周期地震動による揺れ幅を抑える制震装置「減衰装置 iRDT」を投入し、これらの新製品はお客様から高くご評価頂いています。免震・制震装

新規分野への展開

成長戦略のもう一つの柱である新規分野への展開では、輸送用機器関連での当社製品の採用拡大を目的とするFAI事業部、地震の脅威から人々の生命や財産を守る免震・制震装置を扱うACE事業部、ユニット製品・装置事業と、電動アクチュエータ事業の拡大を目的とするIMT事業部の3つの専門部署を設置し、各事業分野での当社製品の採用数

トップラインの拡大: 新規分野への展開



置事業は一貫して年率で高い伸び率を維持しており、今後も増加する需要を着実に取り込み、この事業を成長させていきます。

IMT事業部では、既存分野においては製品ラインナップの拡充を図っています。加えて、日本の事業体制の強化はもちろんのこと、米州、欧州、アジアへのグローバル展開を図る中で、とりわけ市場拡大が見込まれるアジアにおいて、現地での生産販売体制の基盤作りに積極的に取り組んでいきます。

これら3事業部が取り組む分野の他にも様々な分野でLMガイドやボールねじをはじめとした当社製品の採用は広がっています。医療機器関連では、CTスキャナや外科手術支援ロボットなどに採用が広がっています。航空機関連では、操縦桿やリクライニングシートなどのインテリア、空調システムなどに当社製品が採用されており、今後も新たな提案を増やしていきます。再生可能エネルギー関連では、機構部品として当社製品の採用が始まっています。具体例として太陽光・太陽熱発電機においてはすでにアクチュエータが採用されていますが、風力、水力発電機においても当社製品の採用が始まっており、今後の増加が期待されます。ロボット関連では、ロボットに最適な各種部品の性能、機能の強化を図っています。長期的には人と共存できるロボットの要素部品にまで仕事を広げていきたいと考えています。

このように、直線に動くあらゆる場所に当社製品の需要は潜在しています。これらの膨大な可能性を顕在化すべく、これまで培ってきた直動システムのコア技術と蓄積されたノウハウに磨きをかけて、新規分野への展開を加速させていきます。

円、当期純利益は前期比21.9%増の190億円としています。中期経営計画の初年度となる2014年度は、その達成に向けた着実な道筋をつける重要な年度となります。必ずやこの計画を達成し、さらなる成長に向けた強固な経営基盤を着実に構築していきます。そして、中期経営計画の達成時には次なる目標である売上高3,000億円の目標が視野に入るように努めていきます。さらに、2013年度に21.1%だった配当性向を、中期経営計画の最終年度には30%へと成長に応じて引き上げていきたいと考えています。

皆様方におかれましては、今後とも引き続きご支援を賜りますよう、宜しくご申し上げます。



2014年7月

寺町 彰博

THK株式会社
代表取締役社長 寺町 彰博

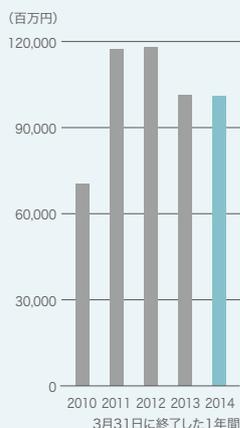
今後の成長に向けて

2014年度の経営環境としましては、世界経済は引き続き堅調に推移していくものと考えています。そのような想定のもと、本年5月に発表した2014年度の計画は、連結売上高は前期比13.2%増の2,100億円、営業利益は前期比55.4%増の270億

事業レビュー：地域別の概況

日本

売上高



拠点一覧

(2014年3月31日現在)

国内	販売拠点	45
	生産拠点	12
	商品センター	3

グループ企業一覧

(2014年3月31日現在)

- ・THK株式会社
- ・THKインテックス株式会社
- ・トークシステム株式会社
- ・THK新潟株式会社
- ・THKリズム株式会社
- ・THKリズム九州株式会社
- ・株式会社エルトレーディング
- ・日本スライド工業株式会社

売上高前期比

0.4%

DOWN

事業環境と業績概要

売上高は前期比0.4%減少し1,010億円となりました。

株高による消費マインドの改善などを背景に個人消費が増加する中、設備投資にも改善の動きが見られるなど、経済は回復しました。当社においては、期の前半はエレクトロニクス関連の需要が夏場に減少し、その他需要も低位に推移しました。後半になってエレクトロニクスや工作機械向けなどの需要が回復に向かう中、積極的な営業活動を展開するとともに免震・制震装置など新たな市場の開拓に努めましたが、夏場におけるエレクトロニクス関連の需要の減少などにより、減収となりました。

2013年度 取り組み(実績)

販売面

- 需要を着実に売上高に繋げるべく、積極的な営業活動を展開するとともに、自動車部品や免震・制震装置などの新規分野の開拓に、より一層注力しました。
- 営業スタッフのスキル向上プログラムである「TAP1活動」を継続的に推進し、既存顧客の深耕と新規顧客の開拓を進めました。具体的には、製品特性のアピールだけでなく、お客様の課題解決の手段としてTHK製品の採用を図る提案営業を積極的に展開しました。
- 様々な分野で電動化が進展する中、電動アクチュエータの新製品を市場に投入し、採用の拡大に努めました。

生産面

- 需要変動に即応した機動的な生産体制の構築を図るとともに、QCDを徹底的に追求しました。
- さらなる作業スキル並びに生産性の向上に努めるとともに、内製化の取り組みを進め、コスト競争力を高めました。

全般

- 経営基盤の強化に向けたプロジェクト「P25プロジェクト」をはじめとした各種改善活動などにより、グローバルの競争に耐えられる経営基盤の構築を図りました。

2014年度 取り組み(計画)

販売面

- 既存の販売網を見直し、顧客の地域や業種、製品分野、販売形態など様々な要素を網羅した販売網の構築を図っていきます。
- 引き続き「TAP1活動」を推進し、課題解決型の提案営業を積極的に展開します。

生産面

- 引き続き作業スキル並びに生産性の向上に努めるとともに内製化を推進することにより、コスト競争力をさらに高めていきます。

全般

- 引き続き「P25プロジェクト」をはじめとした各種改善活動を積極化させ、経営基盤のさらなる強化に努め、今後売上高の増加とともに着実に利益率を改善させていきます。

米州

売上高前期比

28.3%

UP

売上高



拠点一覧

(2014年3月31日現在)

アメリカ	販売拠点	7
	生産拠点	2
カナダ	販売拠点	1
メキシコ	生産拠点	1
ブラジル	販売拠点	1

グループ企業一覧

(2014年3月31日現在)

- ・ THK Holdings of America, L.L.C.
- ・ THK America, Inc.
- ・ THK Manufacturing of America, Inc.
- ・ THK RHYTHM NORTH AMERICA CO., LTD.
- ・ THK RHYTHM MEXICANA, S.A. DE C.V.
- ・ THK RHYTHM MEXICANA ENGINEERING, S.A. DE C.V.

事業環境と業績概要

売上高は前期比28.3%増加し289億円となりました。

好調な個人消費を背景に自動車生産が増加し設備投資の増加が続く中、製販一体となって既存顧客との取引拡大並びに医療機器や航空機、エネルギー関連など新規分野の開拓に努めました。それらの結果、エレクトロニクスや輸送用機器向けなどにおいて売上高を増加させることができ、さらに為替が前期に比べて円安で推移したことなどにより、増収となりました。

2013年度 取り組み(実績)

販売面

- 資本財メーカーがアジアを中心とした海外に生産をシフトさせる中、医療機器や航空機、エネルギー関連などの新規分野を深耕するとともに、メキシコやカナダなど新規市場の開拓に努めました。

生産面

- 現地調達及び内製化の深耕を図るとともに、作業スキル並びに生産性の向上に努めることにより、コスト競争力の強化に努めました。
- メキシコでは、南北アメリカ大陸への供給体制の強化を目的として設立したTHK RHYTHM MEXICANAが客先への納入を開始しました。

2014年度 取り組み(計画)

販売面

- 引き続き既存顧客の深耕を図るとともに、メキシコやカナダなど新規市場を開拓していきます。
- 新規分野では、旺盛な需要が見込まれる医療機器や航空機、エネルギー関連などに加え、将来需要の伸びが期待できる3Dプリンターや人型ロボット分野においても、展示会に積極的に参加するなどPR活動を強化し、売上高の増加に努めていきます。

生産面

- 業界で唯一、北米に生産拠点を持つ強みを最大限に活かし、市場ニーズに合致した生産品目の拡充を図ります。
- 引き続き作業スキル並びに生産性の向上に努めることによりコスト競争力をさらに高めていきます。

欧州

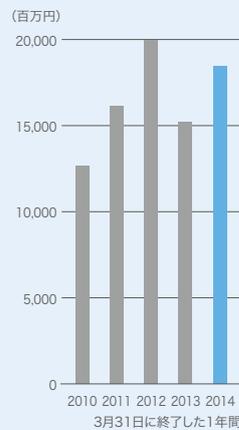


売上高前期比

21.3%

UP

売上高



拠点一覧

(2014年3月31日現在)

ドイツ	販売拠点	2
イギリス	販売拠点	1
アイルランド	生産拠点	1
イタリア	販売拠点	1
スウェーデン	販売拠点	1
オーストリア	販売拠点	1
スペイン	販売拠点	1
フランス	販売拠点	1
	生産拠点	1
トルコ	販売拠点	1
チェコ	販売拠点	1
オランダ	販売拠点	1
ロシア	販売拠点	1

グループ企業一覧

(2014年3月31日現在)

- ・ THK Europe B.V.
- ・ THK GmbH
- ・ THK France S.A.S.
- ・ THK Manufacturing of Europe S.A.S.
- ・ THK Manufacturing of Ireland Ltd.

事業環境と業績概要

売上高は前期比21.3%増加し184億円となりました。

これまで後退局面が続いていた経済に持ち直しの動きが見られる中、製販一体となって既存顧客との取引拡大並びに医療機器や航空機、エネルギー関連など新規分野を開拓すべく積極的な営業活動を展開しました。それらに加え、為替が前期に比べて円安で推移したことなどにより、増収となりました。

2013年度 取り組み(実績)

販売面

- 工作機械、一般機械、FA関連、ロボット関連など既存顧客の深耕を図るとともに、旺盛な需要が見込まれる医療機器や航空機、鉄道車両関連などの新規分野の開拓に注力しました。
- 短納期需要にお応えすべく、機動的な在庫管理を実施し需要の取り込みを図りました。

生産面

- 間接部門では少数精鋭化をさらに推進し、調達面では為替を利用した部材調達を図るなど、コスト競争力を強化しました。
- 利益率の高い製品群に特化すべく、生産品目の最適化を図りました。

2014年度 取り組み(計画)

販売面

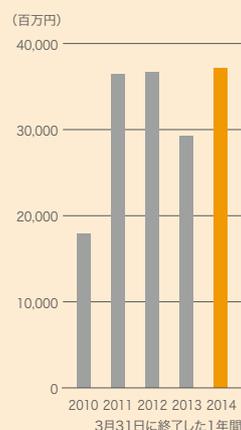
- 需要を着実に取り込むべく、西欧に加えて需要の増加が見込まれる東欧やロシアにおいても流通販売網の拡充を図っていきます。
- 景気変動の影響が軽微で大きな潜在需要が見込まれる医療機器や航空機などの新規分野において、積極的な拡販に努めるとともに、展示会の開催などを通してTHK製品の優位性と特徴をアピールしていきます。

生産面

- アジアの競合メーカーが欧州に進出する中、多面的にコスト削減を推進するとともに革新的なモノづくりに取り組みます。

アジア他

売上高



拠点一覧

(2014年3月31日現在)

中国	販売拠点	35
	生産拠点	5
	開発拠点	1
台湾	販売拠点	3
シンガポール	販売拠点	1
インド	販売拠点	1
タイ	販売拠点	1
	生産拠点	1
韓国	販売拠点	13
	生産拠点	3
ベトナム	生産拠点	1
マレーシア	生産拠点	1

グループ企業一覧

(2014年3月31日現在)

・THK(中国)投資有限公司
・THK(上海)国際貿易有限公司
・大連THK瓦軸工業有限公司
・THK(無錫)精密工業有限公司
・THK(遼寧)精密工業有限公司
・THK(常州)精工有限公司
・THKリズム(広州)汽车配件有限公司
・THKリズム(常州)汽车配件有限公司
・THK TAIWAN CO., LTD.
・Beldex KOREA Corporation
・THK LM SYSTEM Pte. Ltd.
・THK RHYTHM (THAILAND) CO., LTD.
・THK MANUFACTURING OF VIETNAM CO., LTD.
・THK RHYTHM MALAYSIA Sdn. Bhd.
・THK India Private Limited
・三益THK株式会社

売上高前期比

27.0%

UP

事業環境と業績概要

売上高は前期比27.0%増加し370億円となりました。

中国をはじめとした新興国の経済成長が鈍化する中、当社においてはスマートフォンやタブレットPCなどに関わる投資に牽引され、小型の工作機械向けなど一部の需要に改善の動きが見られました。そのような中、これまで強化してきた販売網を活かし積極的な営業活動を展開した結果、一般機械や輸送用機器など幅広い向け先において売上高を増加させることができ、さらに為替が前期に比べて円安で推移したことなどにより、増収となりました。なお韓国については、持分法適用会社である三益THKへの輸出額が連結売上高に計上されていますが、今後も現地化を推進していくことにより、三益THKへの輸出額は縮小傾向にあります。

2013年度 取り組み(実績)

販売面

- 中国では、販売網の強化を図るとともに、主力の工作機械向け以外の新規顧客並びに新規分野の開拓に努めました。
- 台湾では、スマートフォンやタブレットPCの投資に関する需要を取り込むとともに、エネルギー関連や免震装置などの新規分野へのアプローチを図りました。
- ASEANでは、家電や自動車といったセットメーカーの進出を背景に補修品需要が拡大する中、これらの需要を着実に取り込むべく販売網の拡充を図りました。加えて、インドでは新規顧客の開拓及び販売体制の拡充に努めました。

生産面

- 中国では、中国国内のみならずグローバルレベルでの中長期的な需要の増加に対応すべく、生産能力の強化を図りました。
- 作業スキル並びに生産性の向上に努めるとともに、部材の現地調達を推進することにより、コスト競争力を強化しました。

その他

- 研究開発部門である中国技術統括部では、新興国市場のニーズに即した製品開発に取り組みました。

2014年度 取り組み(計画)

販売面

- 中国では、着実に需要を取り込める体制を構築すべく、これまで強化してきた直接販売網に加え、間接販売網の拡充を図っていきます。
- 台湾では、販売網を拡充するとともに既存顧客の深耕を図っていきます。加えて、半導体メーカー向けに免震装置のPR活動を強化するなど、新規分野を開拓していきます。
- ASEANでは、タイ、インドネシア、ベトナムに進出している企業向けに各種サポートができる体制として、2014年4月に「ASEAN Customer Support」を開設しました。今後、他のASEAN諸国へも展開し、この地域における需要を着実に取り込んでいきます。

生産面

- さらにコスト競争力を強化すべく、引き続き作業スキル並びに生産性の向上に努めるとともに、部材の現地調達を推進していきます。
- 中国では、大連THKにおいて現在の4倍以上となる敷地への移転・拡張を進めており、新工場は2014年12月に稼働の予定です。

その他

- 中国技術統括部では、日本の研究開発部門とも連携しながら、引き続き新興国市場のニーズに即した製品開発を推進していきます。

事業レビュー：新規分野の概況

ACE事業部

可能性の広がるTHKの免震・制震技術

ACE (Amenity Creation Engineering) 事業部は、2001年の発足以来、「快適さを求め、独創的な生活空間を、技術開発していこう」をコンセプトに、THK独自の“ころがり”化技術を活かし、地震の脅威から人々の生命や財産を守る免震・制震装置を開発・販売するとともに、ホームオートメーション関連機器への採用の増加にも取り組んでいます。

THKの免震・制震装置は、LMガイドやボールねじなどの基本技術を応用することにより、高層ビルから戸建住宅、社寺建築などの歴史的な建築物まで、様々な建物に十分な効果を発揮できる幅広い製品ラインナップを揃えています。また2011年3月11日に発生した東日本大震災を契機に、企業のBCPに対する意識の高まりから、サーバーや各種製造装置などの企業の重要な事業資産を地震の被害から守る部分免震対策の需要が急増する中、独自のノウハウを応用した部分免震装置の普及を図っています。また、免震・制震装置事業の拡大に向けて、積極的な営業活動を展開するとともに、市場のニーズを捉える新製品の開発に努めています。そのような中、2013年度は主にビル向けの免震装置において採用数を前期比で大きく伸ばすことができました。

た。免震・制震装置事業は一貫して高い伸び率を維持しており、今後も拡大する需要を着実に取り込み、成長させていきます。

ラインナップの拡充と普及・販売活動の強化

世の中の災害対策への意識が急速に高まる中、免震・制震装置の需要は中長期的に増加していくものと考えられます。ACE事業部では、引き続き設計事務所やハウスメーカーなどにTHKの免震・制震技術の優位性をPRしていくとともに、緊急災害対策本部として機能すべき官公庁舎などへの採用も積極的に働きかけていくなど、販売先の多様化を図っていきます。また、部分免震装置においてもラインナップを拡充し、今後、多様化が見込まれる地震対策のニーズにお応えしていくとともに、測定器などの精密機器への免震対策としての有効性など、THK製品の幅広い用途をアピールしながら拡販に努めていきます。さらに、一般消費者に対しても、免震・制震装置の導入の重要性やTHKの優れた技術・製品をご理解頂くため、従来のセミナー開催などの普及活動に加え、免震体験車を有効活用した販促活動を実施している、免震・制震装置事業をより一層成長させていきます。

ACE

免震モジュール TGS型
採用例
(半導体製造装置)



戸建免震採用例

FAI事業部

輸送用機器分野における収益拡大に向けて

FAI(Future Automotive Industry)事業部は、THK製品の自動車部品としての採用拡大を目的に1999年に発足しました。鋼球をアルミダイカスト鋳造でくるんで、鋼球とホルダを一体成形した同事業部の主力製品であるリンクボールは、ホルダが鉄製の従来品に比べて軽量ながら高い耐食性、耐摩耗性を実現しています。近年、燃費の向上が求められる中、THKのリンクボールは国内外の大手自動車メーカーから高い評価を受けています。また、2007年には、優れた鍛造技術を持つ自動車部品メーカーである株式会社リズムを連結子会社化しました。以来、FAI事業部ではリズムを加え、一体となり事業を展開し、2010年6月には連携をより一層強化すべく、リズムの商号を「THKリズム株式会社」に変更しました。さらなるシナジーを追求し、世界の自動車市場の変化に対して迅速かつ的確に対応することにより、存在感のあるサプライヤーとなることを目指しています。

THKリズムとのさらなるシナジーの実現に向けて

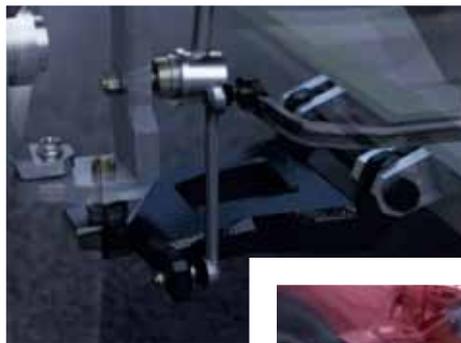
FAI事業部を取り巻く環境としては、中長期的には自動車の生産地域の拡大と新興市場での需要の増大が見込まれます。また、世界的な環境保全ニーズの高まりとともに、自動車の軽量化、省エネルギー化がますます進んでいくことが考えられ、ハイブリッド自動車や電気自動車が普及していくことが予想されます。こうした中で、採用数の一層の増加に向け、THKリズムとのシナジーをさらに高めるべく取り組んでいます。

これまでの具体的な成果として、【管理面】では、管理機能をTHKリズム本社に集約したことにより、多くの受注を従来より少ない人員で対応することが可能となり、採用拡大のスピードを高める体制を構築することができました。【販売面】では、国内外の完成車メーカーとの取引があるTHKの販路を活かしたTHKリズム製品の提案を実施するとともに、海外における支店の統合やスタッフの連携強化なども図っています。【生産面】では、グ

ローバルな事業展開を推進するとともに、機動的かつ効率的な事業運営と輸送用機器関連事業の収益力向上を目的として、国内や中国においてTHK製品であるリンクボールの製造をTHKリズムに移管しました。LMガイドのトップメーカーであるTHKの持つ高い生産技術力に加え、自動車部品メーカーのTHKリズムならではの生産管理手法及び品質管理手法などによって、よりコスト競争力のある製品の生産が可能になりました。【技術面】では、双方の技術交流を促進すべく分科会を設置しました。ここでは、THKリズムが持つ鍛造技術をTHKのコア製品であるLMガイドの生産へ応用させるなど、今後、消費財分野での採用拡大に向けて、LMガイドのコスト競争力を高める活動を実施しています。このように管理、販売、生産、技術それぞれにおいて、THKリズムとのシナジーは顕在化しています。

2013年度はこれらの取り組みに加え、メキシコのほか、南北アメリカへの製品供給体制を強化すべくメキシコに設立したTHK RHYTHM MEXICANAが客先への納入を開始しました。自動車部品の生産からスタートしますが、将来的には自動車関連機器としてLMガイドを含めた直動関連製品の生産も視野に入れています。

今後も採用数の増加に向けてシナジーの顕在化への取り組みをより加速させていきます。加えて、スタビライザリンクのほか、次世代のステアリング、ブレーキ、サスペンションに加えてインテリアなど自動車の様々な機構において直動関連製品の採用拡大に努め、輸送用機器分野における収益性を向上させていきます。



リンクボール採用例



FAI

IMT事業部

電動アクチュエータ、ユニット製品の採用拡大に向けて

IMT (Innovation Mechatronics Technology) 事業部は、2009年6月に、今後市場の拡大が見込まれる電動アクチュエータ事業と、THKグループのユニット製品事業の拡大を目的として創設されました。

近年、生産性向上のニーズから半導体製造装置や薄型パネル製造装置などの産業用機械において高性能化・多機能化が進む中、より合理的な機械設計が求められ、モノを動かしたり、制御したりする機械的あるいは油圧・空圧的装置であるアクチュエータの需要が増加するものと考えられます。とりわけ、地球環境保護の機運が高まる中、アクチュエータの中でも油圧・空圧に比べてエネルギー効率に優れた電動アクチュエータの需要が増加していくものと考えられます。また、今後は産業用機械のみならず、生産ラインなどにおける電動化の一段の進展も見込まれます。

こうした事業環境の中、IMT事業部は、THKの持つ「独創的な発想と独自の技術」を活かして市場開拓に取り組んでいきます。まずは産業用機械への電動アクチュエータ及びユニット製品の採用拡大を図っていきます。また、フィットネス機器や介護機器などの生活環境機器分野においても多様な需要が潜在しており、これらを顕在化して収益拡大に繋げるべく、各種用途に合わせた電動アクチュエータの開発を加速し市場開拓を図っていきます。

THK製品の優位性を訴求した販売、生産、開発の強化

電動アクチュエータは、制御機器とモータ、メカスライダ一部の3要素で構成され、メカスライダ一部において基礎となる技術はTHKのコア製品であるLMガイドとボールねじです。LMガイドのパイオニアであるTHKは、これらの製品に関して世界で最もノウハウを蓄積してきたメーカーであり、長年にわたり最高品質の製品をグローバル市場で提供し続けてきました。特にTHKの電動アクチュエータにおけるメカスライダ一部は、その高品質なLMガイドやボールねじなどによって構成されるため、市場において大きな優位性を持っていると考えています。

2013年度は、引き続き製品ラインナップの拡充に努めるとともに、周辺制御機器も取り揃え、コントローラからアクチュエータまで一体で販売できる体制の整備を図りました。また、これまで油圧や空圧を利用していた装置の数値化に対するニーズが急増する中、とりわけ小型の圧入機やかしめ機などの用途に最適な製品であるプレスシリーズの需要が拡大しており、これらの需要を着実に取り込んでいます。

今後も引き続き市場のニーズにお応えできる電動アクチュエータの開発に注力するとともに、成長が期待されるロボット分野への展開も積極化させていきます。加えて、日本の事業体制の強化はもちろんのこと、米州、欧州、アジアへのグローバル展開を図る中で、特に市場拡大が見込まれるアジアにおいて、現地での生産販売体制の基盤作りに積極的に取り組んでいきます。

IMT



エコミーシリーズ EC



エコミーシリーズ ES



コンパクトシリーズ KRF



コンパクトシリーズ KSF



コンパクトシリーズ KR/SKR



ユニバーサルシリーズ US



多軸シリーズ MA2-S



多軸シリーズ MA2-U



プレスシリーズ PCT



クリーンシリーズ CSKR



スーパーFAシリーズ KT



リニアモータシリーズ GLM



ドライバコントローラ TLC/THC



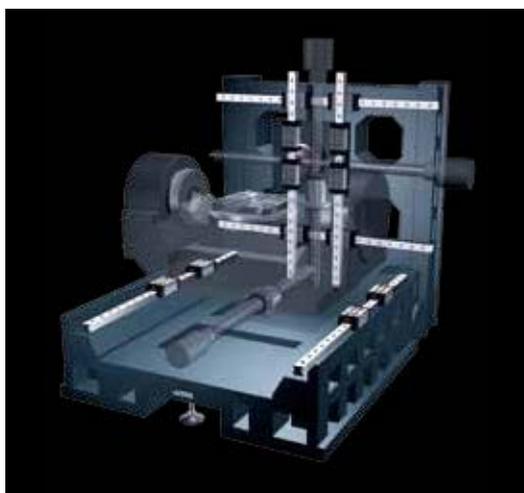
ネットワークユニット TNU

INNOVATIVE PRODUCTS

THKは、独創的な発想と独自の技術により、世界に先駆けて「LMガイド」を開発しました。このLMガイドは、メカトロニクス産業に不可欠な機械要素部品として様々な産業で使用されています。そのほか「ボールスプライン」、「ボールねじ」をはじめとする機械要素部品を開発・生産し世界へ供給しています。

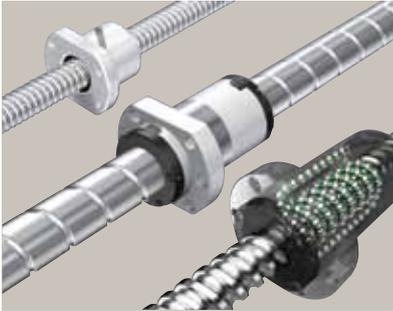
LMガイド

LMガイドは、機械の直線運動部分を“軽く”“正確に”動かすため、“すべり”を“ころがり”化することで、各種産業用機械の高精度化、高剛性化、高速化を可能とした機械要素部品です。1996年に開発した次世代のLMガイド「ボールリテーナ入りLMガイド」に加え、2001年には「ローラーリテーナ入りLMガイド」を市場に投入し、さらなる用途拡大に努めています。リテーナとはボールやローラーを保持、案内する樹脂部品です。このリテーナの採用によって、ボールやローラー同士が接触せず、干渉音や相互摩擦がなくなったため、従来のLMガイドに比べ、長寿命、低騒音、長期メンテナンスフリーが実現できました。そのため、今日の工作機械、半導体製造装置をはじめとする各種産業用機械に欠かすことのできない重要な機械要素部品となっています。

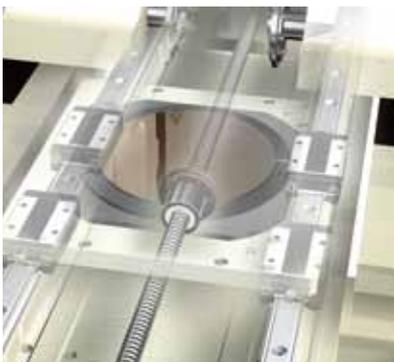


工作機械(マシニングセンタ)での採用例

ボールねじ

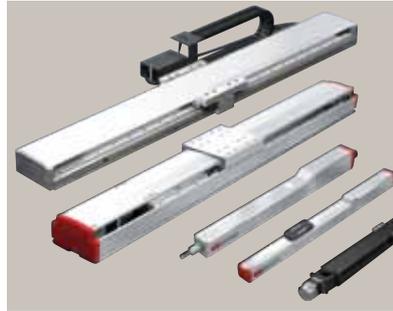


ボールねじは、ねじ軸とナットの間に多数のボールを循環させることで、回転運動を直線運動へ効率的に変換する機械要素部品です。「ボールリテーナ入りボールねじ」は従来のボールねじにボールリテーナを採用することにより、長寿命、低騒音、長期メンテナンスフリーを実現しました。そのため今日の工作機械や産業用ロボット、半導体製造装置などに必要不可欠な要素部品となっています。THKでは、油圧シリンダからの置き換えに最適な高負荷対応のボールねじも取り揃えており、射出成形機やプレス機、ダイカストマシンなどに採用されています。



半導体製造装置(ダイシングソー)での採用例

アクチュエータ

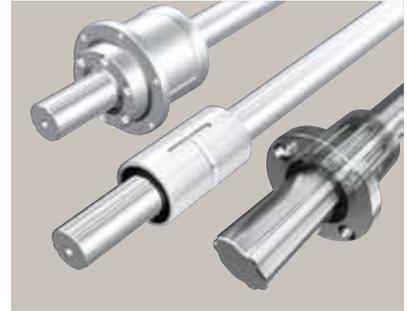


アクチュエータは、案内部品であるLMガイドと駆動部品であるボールねじやリニアモータなどを組み合わせた製品です。エレクトロニクス産業を中心に開発期間や製造リードタイムの短縮へのニーズが高まる中、モジュール化されたアクチュエータは、設計や組み立て工数の削減を実現することでそれらのニーズにお応えしています。THKでは、手軽に使える安価なタイプから半導体・液晶の製造・検査装置には欠かせない高精度仕様やクリーンルーム仕様に至るまで、豊富なバリエーションのアクチュエータを取り揃えています。

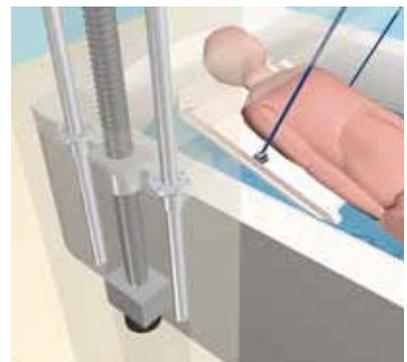


医療機器(CTスキャナ)での採用例

ボールスプライン



ボールスプラインは、1971年、THK創業の年に開発され、LMガイドの原点となった製品です。軸に設けられたR形状の溝をボールが転がることで、許容荷重が大きくなり、かつトルク伝達が可能となった、それまでにない画期的な直線運動案内部品です。従来の構造に比べて、許容荷重は13倍に増加し、寿命は2,200倍にもなりました。さらに高機能化を果たした現在では、産業用ロボットや医療機器、チップマウントなど様々な機械に使用されています。



入浴介助装置での採用例

クロスローラーリング



クロスローラーリングは、内部に円筒ころが直交に配列されており、あらゆる方向からの荷重に耐えることができます。さらに、直交配列したローラーの間にスペーサリテーナを組み込むことにより、ローラーのスキュー(たおれ)やローラー同士の相互摩擦を防止しています。コンパクトな構造ながらも高剛性を有し、産業用ロボットの関節部や旋回部、マシニングセンタの旋回テーブル、マニピュレータ回転部、精密ロータリーテーブル、医療機器、計測器、半導体製造装置など、各種機械の回転部分に使用されています。



産業用ロボットでの採用例

リンクボール・THKリズムの製品



THKは創業期からLMガイドと並ぶ製品として、アルミ製の自動車の足回り部品であるリンクボールを有しています。リンクボールは、球面部に高精度の軸受鋼球を使用し、ダイカストでホルダを成形した後シャック部を特殊溶接する、独自の製法により作られています。アルミダイカスト一体型の成形により、高い耐食性、耐摩耗性を発揮し、従来のスチール製品と比較して大幅な軽量化を可能としています。世界中の大手自動車メーカーにおいて、自動車のスタビライザーとサスペンションを繋ぐジョイント部分や車高センサーなど、足回り機構に数多く採用されており、自動車の安全性や快適性の向上に貢献しています。

リンクボールの採用が本格化する中で、2007年にはスチール製のボール

ジョイントを主に扱うリズム(現THKリズム)を傘下に入れ、ボールジョイント製品を総合的に有する自動車部品メーカーとして事業を展開しています。THKリズムではステアリング、サスペンション、ブレーキ、エンジン、トランスミッションなどの関連部品を生産・販売しています。現在、冷間鍛造を柱にしたボールジョイントに加え、ボールジョイントをアルミ製のサスペンションリンクと一体化させたアルミリンクにも製品分野を拡大しています。これらの製品は、最高の品質と機能が要求される自動車の重要保安部品であり、THKリズムでは、「ゼロ保証=重要不具合ゼロ・納入不具合ゼロ」を掲げて市場の要求に対応し、より安全かつ快適な自動車の生産に貢献しています。



リンクボールの自動車での採用例



THKリズム製品の自動車での採用例

研究開発

THKは「世にない新しいものを提案し、世に新しい風を吹き込み、豊かな社会作りに貢献する」との経営理念のもと、創造開発型企業として独創的な製品開発を続けています。

産業の発展に貢献するTHKの製品開発

THKは「世にない新しいものを提案し、世に新しい風を吹き込み、豊かな社会作りに貢献する」との経営理念のもと、1971年の創業以来、創造開発型企業として様々な製品を開発し産業の発展に貢献するとともに、成長の源泉である技術力を着実に蓄積してきました。

1972年、世界ではじめてLMガイドの製造・販売を開始して以来10年以上、THK製品は主に工作機械に使用されてきました。その間、高精度化、低コスト化といったお客様のニーズを捉えた製品を次々と開発してきました。1990年代に入り、THK製品を採用する産業は、半導体製造装置、産業用ロボットなどへと拡がり、ここでもお客様の使用用途や使用環境に適した製品を開発してきました。

また1996年には、長期メンテナンスフリーを実現したボールリテーナ入りLMガイドを他社に先駆けて開発しました。当時、回転ベアリングにおけるリテーナ技術は既に確立されていましたが、リテーナが直線上と曲線上の2種類の動きをする必要がある直線運動案内においては、耐久性を維持するリテーナを開発することは非常に困難とされていました。しかしTHKはその課題を克服。長期メンテナンスフリーを実現するとともに、工作機

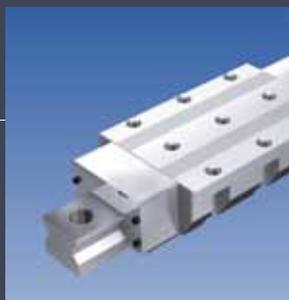
械、半導体製造装置をはじめとする各種産業用機械の高速化、低騒音化、長寿命化などにも大きく貢献し、さらに用途を拡大することができました。そして現在では、LMガイドのみならず、ボールねじやボールスプライン、LMガイドとボールねじを組み合わせたユニット製品においてもリテーナシリーズの拡充を図っています。

次世代を見据えたグローバルR&D体制

THKの研究開発活動は、テクノセンター（東京都）を拠点として、技術本部を中心にACE事業部、FAI事業部、IMT事業部から成る頭脳集団を構成し、タスクフォースとして研究開発に取り組んでいます。基幹製品群であるLMシステム、メカトロ機器に加え、「新規分野への展開」を新製品開発の側面から推進すべく、免震・制震装置、輸送用機器、医療機器、航空機、再生可能エネルギーなどの分野において、直動システムのコア技術とノウハウを活かした製品開発を積極化させています。

また海外においても、2010年4月には遼寧省大連市のTHK中国の本社内に海外初となる研究開発拠点を設置し、業務を開始しました。さらには、2012年4月にその専用棟となるR&Dセンターを稼働させ、製品開発を加速させています。中国市場が

2013年度の 主な開発製品



ローラーリテーナ入りLMガイド SRG形 超ロングブロックタイプ

ローラーリテーナ入りローラーガイドSRG形において、超ロングブロックタイプを市場に投入しました。これにより、さらなる高負荷対応へのニーズにお応えできるようになりました。



高速転造ボールねじ BTK-V形

従来の2倍の高速性を実現するとともに、より低騒音、音質を改善した製品になっています。加えて、樹脂パイプのフルカバータイプの採用により、組み立て工数を削減し、抜け強度を向上させています。



DIN規格対応 ボールリテーナ 入り精密ボールねじ SDA形

ボールねじのグローバルでのシェア拡大に向けて、ドイツの工業規格であるDIN規格に対応したボールねじです。高速駆動が可能であり、低騒音、長期メンテナンスフリーな製品になっています。

拡大する中、需要地に研究開発拠点を置くことにより、現地のニーズに適した製品を短期間で開発していきます。

2013年度の開発製品～E³コンセプトの具現化～

現在、THKの研究開発活動では、独創的な発想と独自の技術を活かしながら、Ecological、Economical、Endlessをキーワードとした「E³コンセプト(キュービックEコンセプト)」をメインテーマに掲げ取り組んでいます。このテーマのもと、2013年度はさらなる用途拡大に向けて開発スピードの向上を図るとともに、5年後、10年後を見据えた独創的かつ魅力的な製品の開発を進めました。その結果、2013年度も新たな用途開拓に結びつく製品を開発することができたと考えています。産業用機器分野では、主力製品であるLMガイドやボールねじをはじめ、今後電動化の進展に伴い需要の増加が見込まれる電動アクチュエータ関連の各種新製品を開発しました。

新規分野への展開として、輸送用機器分野では、コスト競争力をさらに高めるべく、新工法の技術開発や小型・軽量製品の開発、電気自動車用新製品の開発を進めました。その他、航空機や再生可能エネルギー、ロボット分野への開発活動に注力しました。航空機分野では、市場の開拓に向けてシートなどインテリア関連への提案・開発に努めました。再生可能エネルギー分野では、風力や水力、太陽光発電装置の実機を製作するとともに、企業・大学と共同で最適な部品の開発に取り組んでおり、2013年度においては縦型風力発電装置の回転翼の抵抗を低

減するシャフトユニットの販売を開始しました。ロボット分野では、次世代ロボット向けロボットテクノロジーシステムの要素部品群「SEED Solutions」のバージョンアップなどを行い、民生やFA、教育分野への市場開拓を図りました。加えて、上体ヒューマノイドロボット周辺技術やロボットハンド技術などロボット産業関連の開発を進めています。

なお2010年に市場へ投入し、工作機械の旋回テーブル部やロボットの間接部などに広くご採用頂いている複列アンギュラローラーリング「RW形」が、既存技術の工夫や改良、草の根的な技術開発などによって生み出された優れた製品を表彰する2013年度日本機械学会優秀製品賞を受賞しました。

2014年度の活動方針と施策

2014年度も引き続きさらなる用途拡大に向けた効率的な製品開発に努めていきます。具体的には、顧客利便性を追求するとともに、より生産性と品質を考慮した設計を推進していきます。加えて、基本開発と応用開発を同時に進行させることにより、早期の収益化を実現できる製品の開発に取り組んでいきます。さらには、グローバル規模で開発力を強化する中、THK中国に設置された研究開発拠点において、現地のニーズに対応した製品開発を進めていきます。また、THKはグループ全体で多種多様な独自の技術を保有する中、今後はグループ会社間での技術交流をより積極的に推し進め、相互の技術転用によるシナジー効果を最大限に発揮し、新製品の開発に繋げていきます。



**DIN規格対応 精密ボールねじ
EBA/EPA等**

ボールねじのグローバルでのシェア拡大に向けたDIN規格対応のボールねじです。デフレクターを採用した内部循環システムにより、コンパクトな製品になっています。



**電動アクチュエータ
コンパクトリシリーズ KRF**

モーメント剛性の高いフルカバータイプの単軸アクチュエータです。外部からの異物侵入を防止するとともに、コンパクトな設計が可能な製品になっています。



**電動アクチュエータ
コンパクトシリーズ KSF**

モータの能力をフルに発揮すべく、ボールねじの軸径を太くしたアクチュエータです。これにより、ロングストローク、高速、高加減速を実現した製品になっています。



**ネットワークユニット
TNU**

多彩な電動アクチュエータの制御機器として、汎用的なネットワークの一つであるEtherCAT仕様を追加しました。これにより、簡単操作を実現し、使いやすさを追求した製品になっています。

環境保全

THKグループは、機械要素部品のメーカーとして世界に先駆けて開発した「直動システム」等を通じて社会・経済生活に貢献するとともに、地球環境を健全な状態で次世代に引き継いでいくことは企業の社会的責務であるとの認識に立って、環境負荷の継続的な低減と自然環境の維持・改善に取り組んでいます。

THKグループ 環境基本方針

- 1 環境の保全を経営の最重要課題の一つに位置づけ、当グループの事業活動及び製品やサービスが環境に与える影響を的確に把握することに努めつつ、適切な環境目標を設定して全部門で取り組みます。
- 2 環境に関する法令等を遵守し、グループ内の自主基準を制定するとともに、適宜その見直しを実施して、環境経営の効率性と効果の向上を図ります。
- 3 環境負荷の低減に貢献する製品の開発を継続的に推進します。
- 4 事業活動に伴うエネルギー使用を削減し、エネルギー原単位の低減及び温暖化ガスの排出削減を継続的に推進します。
- 5 製造部門での廃棄物の削減・再利用などを中心に、省資源化・リサイクル化の施策を継続的に推進するとともに、汚染の予防に努めます。
- 6 当グループが一体となった環境活動を展開するために、関連会社及び協力会社などに対して指導・支援を実施するとともに、地域社会との協調と連携に努めます。
- 7 この環境基本方針は、教育・訓練及び意識向上活動などによりグループ全部門に周知するとともに、環境に関する情報のグループ内外への適時開示を推進します。

2013年6月3日改定

環境取り組み分野と目標

取り組み分野	目的・目標	主な活動項目
省エネルギー・ 地球温暖化防止	地球温暖化ガス排出量削減	1. エネルギー診断 2. 省エネルギー 3. クリーンエネルギー使用
省資材・ ゼロエミッション	地球環境負荷低減 ゼロエミッション達成	1. 材料・部品、副資材の投入管理 2. 排出量、最終廃棄物の管理 3. 再使用・リサイクル
リスク物質管理	グループ内生産活動、 商品流通での有害物質の排除・管理	1. PRTR法規定物質の代替化 2. グリーン調達、購入
環境にやさしい 製品・サービス	LCA(環境負荷算定)に基づく 製品の開発・サービスの提供	1. リテーナ入り製品群拡充 2. 長寿命化、長期メンテナンスフリー性の追求

環境マネジメントシステム

THKでは、国内外の生産拠点で環境マネジメントシステム (ISO14001) の認証取得を進めています。各生産拠点では、マネジメントレビューや内部監査によって、ルールに則った業務の遂行や環境関連の法規制の遵守を確認するとともに、マネジメントサイクル(P-D-C-A)を回すことにより、問題点の把握・対策や仕組みの改善に繋がっています。

加えて、グループ全体で環境活動を推進すべく、本社リスク管理室環境経営課を中心として生産、オフィス、物流部門が連携して環境負荷低減の活動に努めており、今後もさらに情報の共有化や教育活動の充実化を図っていきます。

2013年度の取り組みの結果としては、3つの環境目標のうち、省資材・ゼロエミッション(ゼロエミッション率、前年比0.50%未満)で前年比0.55%となりましたが、リスク物質管理の目標 (PRTR物質取引量、前年比3%削減) と省エネルギー・地球温暖化防止 (CO₂排出量原単位、前年比1%削減) では目標を達成することができました。

新エネ・省エネ対策トップランナー大賞受賞

静岡県浜松市がエネルギー使用量の低減に取り組む事業者を認定する「浜松市新エネ・省エネ対策トップランナー制度」において、2013年度は38事業者がクラス別に認定を受ける中、THKリズムは最高ランクのSクラスを受賞しました。さらに、認定を受けた事業者の中から最も優れた取り組みをした事業者を表彰するトップランナー大賞にTHKリズムが選出されました。

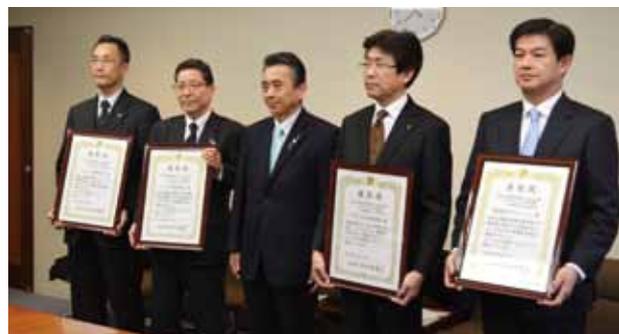
この度の受賞は、ソーラーやLED照明などの省エネ設備の積極的な導入をはじめ、「下げる(S)・やめる(Y)・止める(T)」を合言葉にした省エネSYT活動などの取り組みが高く評価された結果であり、THKグループでは今後も省エネ活動を積極的に推進していきます。

海外におけるクリーン生産活動

THK遼寧ではクリーン生産活動を推進しており、この活動が2013年5月に中国の大連市環境保護局より高く評価されました。クリーン生産活動とは、先進的な技術と設備の採用により資源の利用効率を高め、汚染物質の発生や排出の低減、エネルギーの削減に資する活動です。この活動の一環として、2013年度は砥石のリサイクル化や射出成形の効率作業による樹脂の削減など、社員から募集した50項目の案件に対して改善を実施しました。

ISO14001 認証取得事業所

事業所	取得年月日	審査機関
山形工場		
甲府工場	2010年12月17日 (登録更新日)	JQA
山口工場		
三重工場		
岐阜工場		
TRNA(米州)	2001年6月13日	SQA
THKリズム 本社・浜松工場	2001年12月20日	JIA
THKリズム九州	2002年12月20日	JIA
TMA(米州)	2003年7月14日	QMI
TME(欧州)	2004年2月3日	AFAQ
THK新潟	2005年10月21日	JQA
THKリズム 引佐工場	2006年12月20日	JIA
THK無錫(中国)	2008年1月7日	CQC
大連THK(中国)	2008年12月18日	TUV
THK遼寧(中国)	2010年1月12日	TUV
THKインテックス 三島・仙台工場	2013年3月21日	ClassNK



中央: 鈴木康友 浜松市長 右から2番目: THKリズム 澤田取締役副会長



クリーン生産活動講習会(勉強会)

コーポレートガバナンスと内部統制

THKは、コーポレートガバナンスの充実にに向けた取り組みを強化していくとともに、コンプライアンスやリスクマネジメントなどを含めた内部統制システムの充実に努め、長期安定的に株主利益の最大化を図れる企業となることを目指しています。

コーポレートガバナンスに対する基本的な考え方

THKのコーポレートガバナンスに関する基本的な考え方は、「株主利益の最大化」の観点から、株主に対し経営の透明性を高めるとともに、適切かつ効率的な経営を目指すことです。

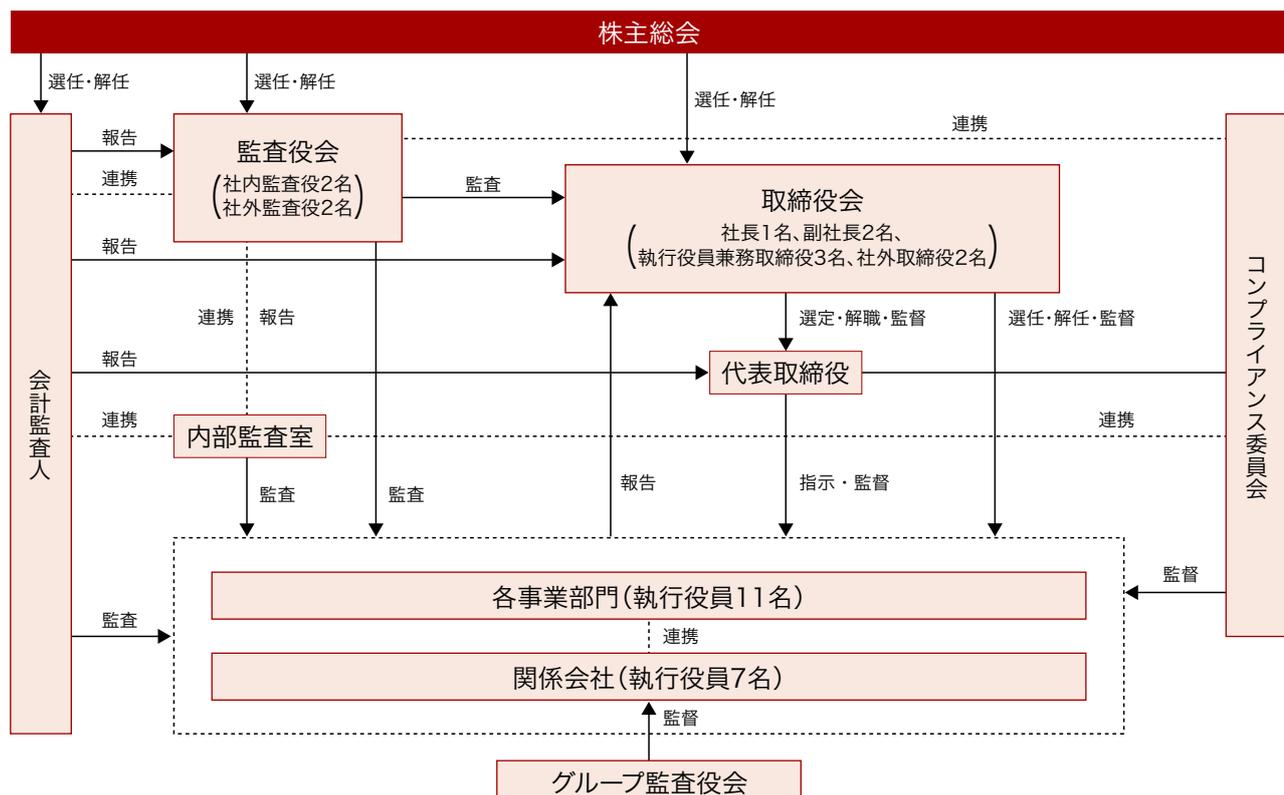
経営組織としては監査役会設置会社であり、社外取締役を含む取締役会と社外監査役を含む監査役会を基本とし、2014年6月21日以降は、取締役員数の減員と併せて執行役員制度を導入しています。これにより、取締役会による経営監督機能の向上を図り、業務執行に関する役割と責任を明確化するとともに、意思決定、業務執行の迅速化に努めています。

新たな取締役会は、取締役社長1名、役付取締役2名、執行役員を兼務する取締役3名、社外取締役2名の計8名で構成し、経営の重要事項の意思決定並びに取締役及び執行役員の職務執行について監督を行っています。加えて、取締役会の構成メン

バーに独立性を有する社外取締役の導入により、経営の中立性、適法性、妥当性の確保に努め、さらに2014年6月21日以降は社外取締役を1名から2名に増員し、経営監督機能のより一層の向上を図っています。

取締役会では、迅速かつ適切な意思決定を行うべく、取締役会での議論に必要な情報を執行役員や担当セクションから収集し、必要に応じて弁護士や公認会計士などの第三者から客観的かつ専門的な意見を聴取しています。取締役会はこれらの収集された情報をもとに議論を重ね、経営の重要事項の意思決定を行っています。このように、取締役会の意思決定過程に第三者の立場である専門家や、企業経営に十分な見識と豊富な経験を有している社外取締役の意見を反映させることにより、経営監督機能の向上を図っています。

監査役会は、常勤監査役2名、非常勤の社外監査役2名の計4



名で構成しており、監査役会の機能強化による監査機能の向上を図っています。各監査役は取締役会やその他の重要な会議などに出席するとともに、会社の業務や財産などの調査を行ったうえ、監査役会において意見や情報の交換を通じて取締役及び執行役員の職務執行並びに業務の執行に対する実効性のある監査に努めています。なお、社外監査役は財務会計及び企業法務にそれぞれ精通しており、適法かつ適正な監査を行っています。

また、THKは執行役員制度を導入しています。執行役員は取締役会の決議により選任され、一定事項の業務について包括的な業務執行の責任者としての権限が付与されています。執行役員の業務執行に関する役割と責任を明確化することにより、業務執行の迅速化を図っています。

積極的な企業情報開示

THKでは、以前から全てのステークホルダーの方々とのコミュニケーションの充実を極めて重要なものと位置付け、積極的に適正かつ公平な情報開示に努めています。

株主総会の運営にあたっては、6月下旬の株主総会集中時期を避け、比較的出席しやすいと思われる6月中旬の土曜日に開催しています。



内部統制システムの構築・強化

THKは法令を遵守し、経営基盤を磐石なものとするために内部統制の強化を図っています。2008年に内部統制に関する社内規程である「財務報告に係る内部統制規程」を制定し、「金融商品取引法」に基づく財務報告の信頼性を確保する体制整備を、子会社・関連会社を含むグループ全体で継続して進めています。

内部統制の運用状況の評価につきましては、内部監査室に設置した内部統制監査課において行うとともに、リスク管理室に設置した内部統制課を事務局として毎年、評価に基づいた運用の改善を行っています。

2013年度に実施した社内の評価においては「開示すべき重要な不備」に該当する事項は認められませんでした。最終的な評価の結果は、2014年6月に「内部統制報告書」にて内閣総理大臣（関東財務局）に提出し、開示しています。

コンプライアンス体制の推進

社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を2005年から常設しています。ここでは、社内のコンプライアンス体制構築に関する方針の決定や、従業員の法令・社内規則違反や社内通報案件への対応を審議しています。各種事案への対応は委員会のオブザーバーである顧問弁護士と連携をとり、適法・適正な対応を行っています。

また、役員及び従業員のコンプライアンス違反を未然に防止し、万一違反が発生した場合に早期に適切な措置を施すことを目的として社内通報制度「THKヘルプライン」を開設しています。通報手段としては専用の電話番号とメールアドレスが設置され、外部窓口として顧問弁護士への連絡も可能となっています。2013年度は、ヘルプラインにおいて4件を受け付け、いずれも関係部署と連携のうえ対応しました。

コンプライアンス委員会の下部組織として、各業務部門の単体で「コンプライアンス部会」を設置し、事業所・エリアごとに部会メンバーを選任しています。部会メンバーは各事業所・エリアのコンプライアンス体制の推進を図るべく、相談窓口の機能を果たすとともに、自主的な勉強会を開催するなど、法令等遵守の重要な役割を担っています。

リスクマネジメントの徹底

リスクを全社的に管轄し対応するため、リスク管理室を設置しています。ここではコンプライアンス、環境、災害、情報セキュリティ、輸出管理、新型インフルエンザなどに関わるリスクについて、それぞれの担当部署で規則・ガイドラインを制定し、教育・研修などを通じて対策を講じています。

取締役及び監査役

(2014年6月21日)

取締役



寺町 彰博

代表取締役社長



寺町 俊博

取締役副社長



今野 宏

取締役副社長



大久保 孝

取締役常務執行役員
THK(中国)投資有限公司
副董事長



坂井 淳一

取締役執行役員
品質保証統括部長
ICBセンター長



寺町 崇史

取締役執行役員
IMT事業部副事業部長
THKインテックス株式会社
代表取締役社長



甲斐荘 正晃

社外取締役



日置 政克

社外取締役

監査役



木内 秀行

常勤監査役



五十嵐 一則

常勤監査役



渡邊 瀨夫

社外監査役



米 正剛

社外監査役

執行役員

常務執行役員	林田 哲也 THK Europe B.V. 代表取締役社長 THK GmbH 代表取締役社長 THK France S.A.S. 代表取締役社長 THK Manufacturing of Europe S.A.S. 代表取締役社長 THK Manufacturing of Ireland Ltd. 代表取締役社長
常務執行役員	下牧 純二 営業本部長
常務執行役員	槇 信之 生産本部長
常務執行役員	澤田 雅人 FAI事業部長 THKリズム株式会社 取締役副会長
常務執行役員	星野 京延 IMT事業部長 THKインテックス株式会社 取締役副会長
常務執行役員	神戸 昭彦 THK Holdings of America, L.L.C. 代表取締役社長 THK Manufacturing of America, Inc. 代表取締役社長
執行役員	星出 薫 技術本部長
執行役員	石川 裕一 営業支援本部長
執行役員	木下 直樹 THK(中国)投資有限公司 総経理
執行役員	桑原 淳一 ACE事業部長
執行役員	杉田 正樹 THK America, Inc. 代表取締役社長
執行役員	山田 幸男 営業本部副本部長 海外営業統括部長 THK LM SYSTEM Pte. Ltd. 代表取締役社長
執行役員	菅原 伸昭 経営戦略本部副本部長
執行役員	伊藤 栄 リスク管理室長
執行役員	村本 等 THKリズム株式会社 代表取締役社長

※取締役による兼任は除く

FINANCIAL SECTION

財務セクション

目次

財政状態及び経営成績の分析	31
リスク要因	35
連結財務諸表	
連結貸借対照表	36
連結損益計算書	38
連結包括利益計算書	39
連結株主資本等変動計算書	40
連結キャッシュ・フロー計算書	42
セグメント情報	43

財政状態及び経営成績の分析

業績分析

■ 売上高

2013年度(2014年3月期)においては、新興国の経済成長が鈍化した一方、先進国を中心として経済に回復の動きが見られる中、世界経済は緩やかに回復しました。国内では、株高による消費マインドの改善などを背景に個人消費が増加する中、設備投資にも改善の動きが見られるなど経済は回復しました。海外では、米国経済は好調な個人消費を背景として回復基調が続き、欧州経済においても後退局面から回復の動きが見られた一方、中国をはじめとした新興国においては内需が低迷する中で経済成長は鈍化しました。

当社グループでは、LMガイドをはじめとした当社製品の市場を拡大すべく、「グローバル展開」と「新規分野への展開」を成長戦略の柱として掲げています。さらに、リーマンショックを契機として新たな成長ドライバーが生まれる中、これら需要を取り込むべく成長戦略を加速させています。とりわけ新興国においては先進国より高い経済成長を背景として今後も機械需要の増加、さらにはFA(Factory Automation)の進展が見込まれます。そのような中、中国では販売、生産、開発体制を強化するとともに、インド・アセアン地域においても販売網を拡充するなど、将来の成長に向けた投資を積極的に行っています。また、先進国においては、電動化の進展や災害対策意識の高まりなどを背景として、消費財分野においても当社

製品の需要の拡大が見込まれる中、直動システムをはじめとした当社製品の採用拡大を図るなど、新たな市場の開拓により一層注力しています。当連結会計年度においては、エレクトロニクス関連の需要に緩やかな回復が見られる中、これまでに強化してきた事業体制を活かして積極的な拡販に努めました。それらに加え、為替が前期に比べて円安で推移したことなどにより、連結売上高は前期に比べて170億99百万円(10.2%)増加し1,854億66百万円となりました。

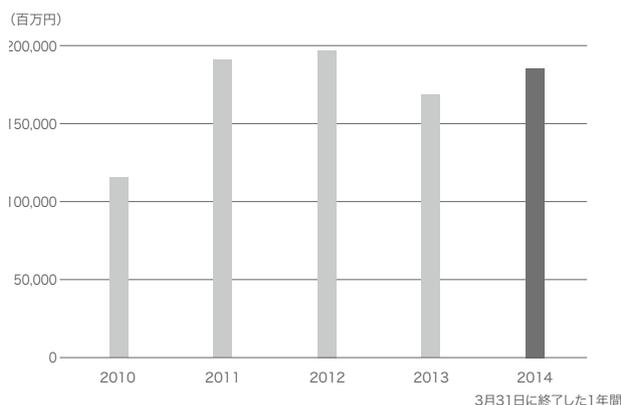
■ 売上原価

コスト面では、経営基盤の強化に向けた部門横断プロジェクト「P25プロジェクト」をはじめとした各種改善活動が固定費の効率化並びに変動費比率の低下に寄与したことなどにより、売上高原価率は前期に比べて2.2ポイント低下し71.5%となりました。

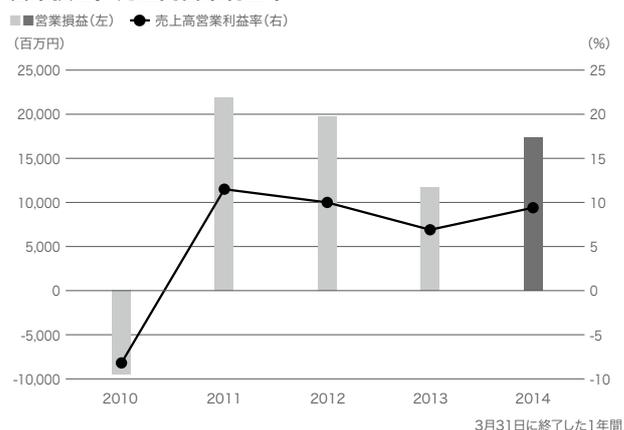
■ 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費については、売上高の増加に加え、将来に向けた研究開発活動の強化に伴い研究開発費が増加したことなどにより、前期に比べて29億27百万円(9.0%)増加し355億33百万円となりました。一方、売上高が増加する中でも各種費用の抑制や業務の効率化に努めたことなどにより、売上高に対する比率は前期に比べて0.2ポイント低下し19.2%となりました。

売上高



営業損益/売上高営業利益率



■ 営業利益

これらの結果、営業利益は前期に比べて56億77百万円(48.6%)増加し173億70百万円となり、売上高営業利益率は9.4%となりました。

■ 営業外損益

営業外損益では、営業外収益は、為替差益が51億93百万円となったことに加え、持分法による投資利益が5億22百万円となったことなどにより、76億11百万円となりました。営業外費用は、主に支払利息が8億1百万円となったことなどにより、13億62百万円となりました。

■ 経常利益、当期純利益

これらの結果、経常利益は前期に比べて88億53百万円(60.0%)増加し236億18百万円、当期純利益は57億82百万円(59.0%)増加し155億90百万円となりました。

所在地別セグメントの状況

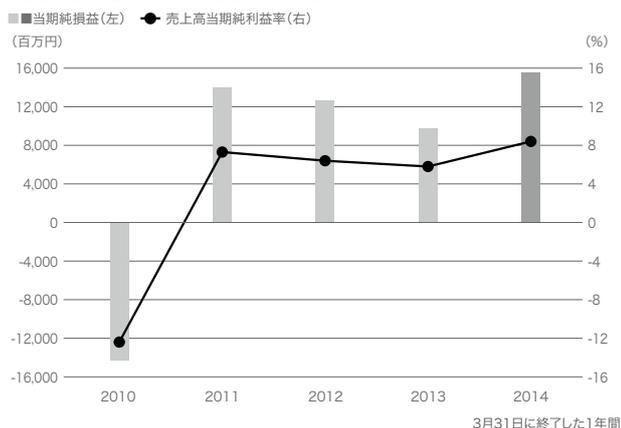
日本

日本では、株高による消費マインドの改善などを背景に個人消費が増加する中、設備投資にも改善の動きが見られるなど経済は回復しました。当社においては、前半は、夏場にエレクトロニクス向けの需要が調整したことに加え、その他需要が前期に比べて低位に推移しましたが、後半になって工作機械やエレクトロニクス向けなど全般的に需要に回復の動きが見られました。そのような中、積極的な営業活動を展開するとともに免震・制震装置など新たな市場の開拓に努めたことなどにより、売上高は前期に比べて4億30百万円(0.4%)増加し1,074億36百万円となりました。また、経営基盤の強化に向けた部門横断プロジェクト「P25プロジェクト」をはじめとした各種改善活動が固定費の効率化並びに変動費比率の低下に寄与したことに加え、為替が前期に比べて円安で推移したことなどにより、セグメント利益(営業利益)は前期に比べて48億58百万円(42.0%)増加し164億34百万円となりました。

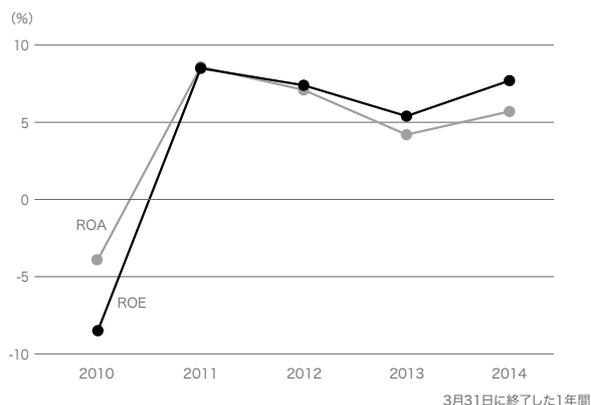
米州

米州では、好調な個人消費を背景に自動車生産が増加し設備投資の増加が続く中、製販一体となって既存顧客との取引拡大並びに医療機器や航空機、エネルギー関連など新規分野の開拓に努めました。それらの結果、エレクトロニク

当期純損益／売上高当期純利益率



総資産事業利益率(ROA)／自己資本利益率(ROE)



スや輸送用機器向けなどにおいて売上高を増加させることができ、さらに為替が前期に比べて円安で推移したことなどにより、売上高は前期に比べて63億9百万円(28.3%)増加し286億18百万円、セグメント利益(営業利益)は前期に比べて1億55百万円(15.4%)増加し11億66百万円となりました。

欧州

欧州では、これまで後退局面が続いていた経済に持ち直しの動きが見られる中、製販一体となって既存顧客との取引拡大並びに医療機器や航空機、エネルギー関連など新規分野を開拓すべく積極的な営業活動を展開しました。それらに加え、為替が前期に比べて円安で推移したことなどにより、売上高は前期に比べて32億29百万円(21.4%)増加し182億92百万円、セグメント利益(営業利益)は前期に比べて5億58百万円増加し1億80百万円となり、黒字転換しました。

中国

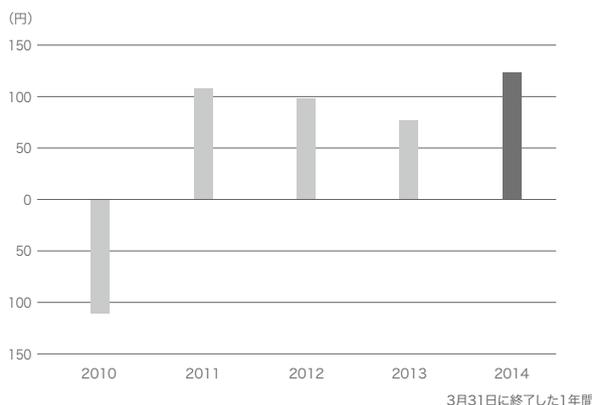
中国では、自動車生産は引き続き好調に推移した一方、経済成長は以前の高い伸びと比べて鈍化しました。当社においては、スマートフォンやタブレットPCなどに関わる投資に牽引され、小型の工作機械向けなど一部の需要に改善の動きが見られました。そのような中、これまで強化してきた販売網を活かし積極的な営業活動を展開した結果、一般機械や輸送用機器など幅広い向け先において売上高を増加させるこ

とができ、売上高は前期に比べて64億30百万円(47.9%)増加し198億57百万円となりました。一方、将来の成長に向けた積極的な投資などにより、セグメント損益(営業損益)は前期に比べて2億79百万円減少し6億14百万円の損失となりました。

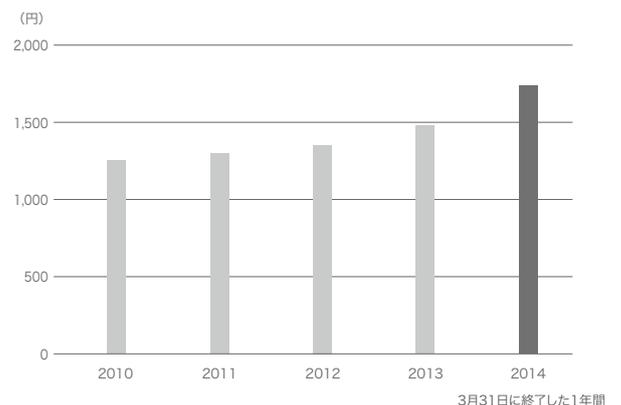
その他

その他では、台湾やインド・アセアン地域において、スマートフォンやタブレットPCに関わる投資に牽引され、小型の工作機械向けなど一部の需要に改善の動きが見られる中、既存顧客との取引拡大並びに新規顧客を開拓すべく積極的な営業活動を展開しました。それらに加え、為替が前期に比べて円安で推移したことなどにより、売上高は前期に比べて7億円(6.6%)増加し112億61百万円、セグメント利益(営業利益)は前期に比べて3億85百万円(132.5%)増加し6億76百万円となりました。

1株当たり当期純損益



1株当たり純資産



財政状態

■ 資産、負債、純資産の状況

資産

流動資産は、前期末に比べて339億49百万円増加の2,278億90百万円となりました。現金及び預金はフリーキャッシュフローや換算差額などにより223億75百万円増加したに加え、売上高の増加に伴い売上債権が64億40百万円増加し、棚卸資産も46億66百万円増加しました。固定資産は、前期末に比べて93億21百万円増加し1,085億26百万円となりました。設備投資が88億87百万円、減価償却費が108億43百万円となったほか、外貨建て資産の換算などにより有形固定資産が71億41百万円増加しました。さらに、無形固定資産が14億45百万円増加したことなどが主な要因です。

負債

負債は、前期末に比べて101億80百万円増加し、1,142億67百万円となりました。売上高の増加に伴い仕入債務が45億65百万円増加したほか、未払法人税等が36億31百万円増加したことが主な要因です。また、借入金200億円を返済したほか、社債100億円の償還期限が1年以内となったため固定負債から流動負債に振り替わっています。

純資産

純資産は、前期末に比べて330億90百万円増加し、2,221億48百万円となりました。当期純利益が155億90百万円になったことに加え、為替換算調整勘定が前期末に比べて200億61百万円増加したことが主な要因です。

■ キャッシュ・フローの状況

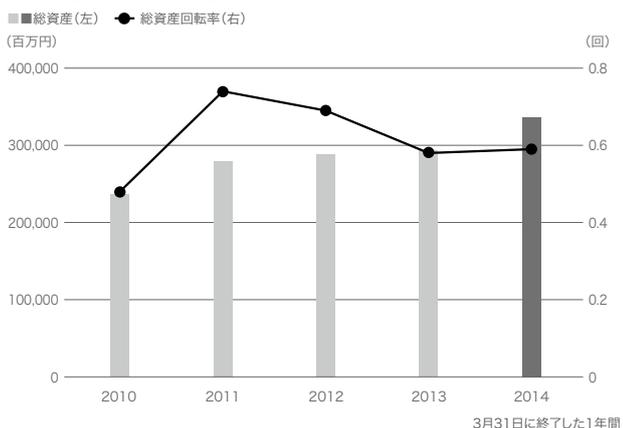
営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益240億4百万円、減価償却費111億1百万円、売上債権の増加38億10百万円、たな卸資産の増加14億78百万円、仕入債務の増加19億75百万円などにより、236億64百万円のキャッシュ・イン(前期は203億95百万円のキャッシュ・イン)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に固定資産の取得により95億53百万円のキャッシュ・アウト(前期は152億84百万円のキャッシュ・アウト)となりました。

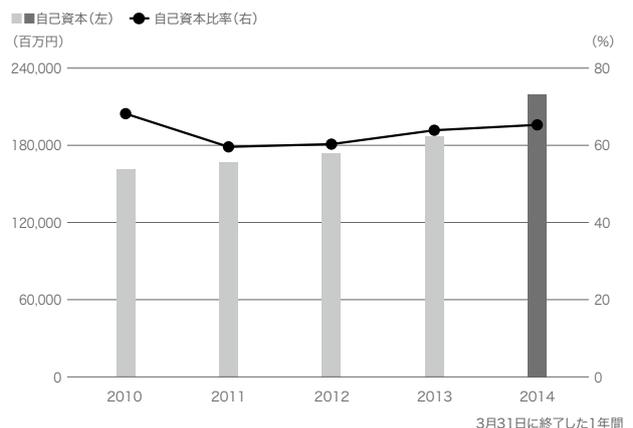
財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払いにより27億90百万円のキャッシュ・アウト(前期は53億87百万円のキャッシュ・アウト)となりました。なお、社債200億円を発行した一方、長期借入金200億円を返済しております。

その他、換算差額により、当期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べて223億75百万円増加し、1,383億43百万円となりました。

総資産／総資産回転率



自己資本／自己資本比率



リスク要因

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクや不確定な要因には以下のようなものがありますが、これらに限定されるものではありません。

なお、本項に含まれる将来に関する事項につきましては、2014年6月23日現在において、当社グループが判断したものです。

直動システムへの依存体質について

当社グループは、LMガイド(直線運動案内)を中心とする直動システムの製造・販売を主たる事業としており、売上高の大部分を直動システムの販売に依存し、今後しばらくはこうした状況が続くことが予想されます。しかしながら、予想し難い技術革新によって、当社製品が機械要素部品たる地位を失うに至った場合には、当社グループの経営成績及び財政状態が悪影響を受けるおそれがあります。

特定産業界における生産動向の変化から受ける影響について

当社グループは、LMガイドやボールねじなどの機械要素部品と、リンクボールやサスペンションボールジョイントなどの輸送用機器要素部品を製造・販売しており、工作機械や一般機械、半導体製造装置をはじめとする産業用機械メーカーと輸送用機器メーカーが主要顧客です。当社グループでは、グローバル展開及び新規分野への展開によりビジネス領域の拡大に努めていますが、現状においては、当社グループの業績は主要顧客である工作機械、一般機械、半導体製造装置、輸送用機器などの産業界における生産動向に影響を受けています。

従って、将来において特定の産業界における生産の落ち込みなどが発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態が悪影響を受けるおそれがあります。

海外事業の拡張について

当社グループは、米州、欧州、アジア他に製造・販売拠点を有していますが、当社グループの製品を製造・販売している各国の景気後退や、それに伴う当社製品における需要の縮小、あるいは各国における予期せぬ法規制などの変更により、当社グループの経営成績及び財政状態が悪影響を受けるおそれがあります。

為替レートの変動について

当社グループは、事業の一部を外貨建てで行っており、先物為替予約などにより為替リスクのヘッジに努めています。しかしながら、為替レートに予期せぬ大きな変動が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態が悪影響を受けるおそれがあります。

特定供給元への依存について

当社グループは、原材料・部品の一部をグループ外の供給元から調達しています。従って、供給元において生産能力の低下や自然災害、不慮の事故などにより原材料・部品の不足が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態が悪影響を受けるおそれがあります。

品質不適合の発生について

当社グループの製品は、工作機械、産業用ロボット、半導体製造装置などの産業用機械から、自動車、免震・制震装置、医療機器、アミューズメント機器、航空機などの民生品分野にも採用が広がっています。

そのような中、当社グループはあらゆる市場に適合する高い品質保証体制の構築に努めていますが、一部の市場での不適合が発生した場合、多大な費用の発生や社会的信用の低下などにより、経営成績及び財政状態が悪影響を受けるおそれがあります。

情報セキュリティについて

当社グループは、事業を行うにあたり、当社グループ及び顧客・取引先などについての個人情報及び事業に関連する営業秘密を保有しています。当社グループでは、これらの情報の厳格な管理に努めていますが、コンピュータウイルスや情報システムの不具合などにより情報が流出した場合には、当社グループに対する信頼低下に繋がり、当社グループの経営成績及び財政状態が悪影響を受けるおそれがあります。

災害・テロ・感染症などについて

当社グループは、日本国内はもとより、米州、欧州、アジア他に製造・販売拠点を有していますが、これらの事業拠点において、地震・火災などの災害やテロ攻撃・戦争による政情不安または感染症蔓延などによる被害を受けた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態が悪影響を受けるおそれがあります。

原材料価格の高騰

原油高の影響、原材料供給国の社会情勢、新興国における需要の高まりなどを背景として原材料価格が予期せぬ高騰を示した場合に、当社製品の製造原価も高騰することになり、当社グループの経営成績及び財政状態が悪影響を受けるおそれがあります。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	115,967	138,343
受取手形及び売掛金	46,116	52,557
商品及び製品	9,125	12,019
仕掛品	4,288	5,185
原材料及び貯蔵品	10,685	11,561
繰延税金資産	3,245	3,554
短期貸付金	1,002	1,002
その他	3,629	3,799
貸倒引当金	△120	△131
流動資産合計	193,940	227,890
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	56,419	62,037
減価償却累計額	△30,352	△33,298
建物及び構築物 (純額)	26,066	28,738
機械装置及び運搬具	139,215	151,982
減価償却累計額	△100,396	△108,805
機械装置及び運搬具 (純額)	38,818	43,177
土地	13,094	13,194
建設仮勘定	6,749	6,676
その他	16,639	18,107
減価償却累計額	△13,670	△15,055
その他 (純額)	2,968	3,051
有形固定資産合計	87,697	94,838
無形固定資産		
のれん	1,170	893
その他	1,597	3,320
無形固定資産合計	2,767	4,213
投資その他の資産		
投資有価証券	5,258	6,438
退職給付に係る資産	-	32
繰延税金資産	848	1,367
その他	2,691	1,681
貸倒引当金	△57	△46
投資その他の資産合計	8,740	9,474
固定資産合計	99,205	108,526
資産合計	293,145	336,416

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,846	25,411
1年内償還予定の社債	-	10,000
1年内返済予定の長期借入金	20,000	-
リース債務	237	279
未払法人税等	2,177	5,808
賞与引当金	2,571	2,957
その他	9,824	10,032
流動負債合計	55,656	54,490
固定負債		
社債	40,000	50,000
リース債務	534	523
繰延税金負債	3,659	3,861
退職給付引当金	3,008	-
役員退職慰労引当金	114	127
製品保証引当金	132	149
退職給付に係る負債	-	4,083
その他	981	1,031
固定負債合計	48,430	59,777
負債合計	104,087	114,267
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,606	34,606
資本剰余金	44,584	44,584
利益剰余金	128,416	141,474
自己株式	△13,928	△13,934
株主資本合計	193,678	206,731
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	740	801
為替換算調整勘定	△7,131	12,930
退職給付に係る調整累計額	-	△632
その他の包括利益累計額合計	△6,390	13,099
少数株主持分	1,769	2,317
純資産合計	189,058	222,148
負債純資産合計	293,145	336,416

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
売上高	168,366	185,466
売上原価	124,067	132,562
売上総利益	44,298	52,903
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	3,139	3,323
広告宣伝費	798	884
給料及び手当	10,365	11,650
賞与引当金繰入額	882	1,039
退職給付費用	540	507
賃借料	1,706	1,739
減価償却費	909	973
研究開発費	3,932	4,377
のれん償却額	430	355
その他	9,898	10,681
販売費及び一般管理費合計	32,605	35,533
営業利益	11,692	17,370
営業外収益		
受取利息	363	420
受取配当金	52	55
為替差益	2,651	5,193
持分法による投資利益	199	522
受取賃貸料	312	331
雑収入	689	1,088
営業外収益合計	4,268	7,611
営業外費用		
支払利息	711	801
雑損失	484	560
営業外費用合計	1,196	1,362
経常利益	14,765	23,618
特別利益		
固定資産売却益	20	17
補助金収入	19	591
特別利益合計	40	608
特別損失		
固定資産売却損	4	9
固定資産除却損	64	213
その他	0	-
特別損失合計	69	222
税金等調整前当期純利益	14,737	24,004
法人税、住民税及び事業税	4,689	8,493
法人税等調整額	185	△246
法人税等合計	4,874	8,246
少数株主損益調整前当期純利益	9,862	15,758
少数株主利益	54	167
当期純利益	9,808	15,590

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	9,862	15,758
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△39	53
為替換算調整勘定	8,427	19,662
持分法適用会社に対する持分相当額	547	803
その他の包括利益合計	8,935	20,519
包括利益	18,798	36,277
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	18,547	35,729
少数株主に係る包括利益	251	548

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	34,606	44,584	121,161	△11,362	188,990
当期変動額					
剰余金の配当			△2,554		△2,554
当期純利益			9,808		9,808
自己株式の取得				△2,565	△2,565
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	7,254	△2,565	4,688
当期末残高	34,606	44,584	128,416	△13,928	193,678

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	777	△15,903	△15,126	1,652	175,516
当期変動額					
剰余金の配当					△2,554
当期純利益					9,808
自己株式の取得					△2,565
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△36	8,772	8,735	116	8,852
当期変動額合計	△36	8,772	8,735	116	13,541
当期末残高	740	△7,131	△6,390	1,769	189,058

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	34,606	44,584	128,416	△13,928	193,678
当期変動額					
剰余金の配当			△2,532		△2,532
当期純利益			15,590		15,590
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	13,058	△6	13,052
当期末残高	34,606	44,584	141,474	△13,934	206,731

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	740	△7,131	—	△6,390	1,769	189,058
当期変動額						
剰余金の配当						△2,532
当期純利益						15,590
自己株式の取得						△6
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	61	20,061	△632	19,489	548	20,038
当期変動額合計	61	20,061	△632	19,489	548	33,090
当期末残高	801	12,930	△632	13,099	2,317	222,148

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,737	24,004
減価償却費	9,973	11,101
固定資産除売却損益 (△は益)	48	205
引当金の増減額 (△は減少)	△614	345
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	38
受取利息及び受取配当金	△416	△475
支払利息	711	801
為替差損益 (△は益)	△3,285	△4,744
持分法による投資損益 (△は益)	△199	△522
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	-
のれん償却額	430	355
売上債権の増減額 (△は増加)	8,329	△3,810
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,652	△1,478
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,096	1,975
その他	△21	859
小計	25,250	28,656
利息及び配当金の受取額	566	626
利息の支払額	△706	△765
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△4,714	△4,852
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,395	23,664
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△15,282	△10,797
固定資産の売却による収入	123	260
投資有価証券の取得による支出	△16	△16
貸付けによる支出	△3	△7
貸付金の回収による収入	3	1,007
その他	△109	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,284	△9,553
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	-	△20,000
社債の発行による収入	-	20,000
配当金の支払額	△2,548	△2,525
少数株主への配当金の支払額	△59	△3
自己株式の取得による支出	△2,565	△6
自己株式の売却による収入	-	0
リース債務の返済による支出	△214	△254
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,387	△2,790
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,456	11,054
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,179	22,375
現金及び現金同等物の期首残高	110,788	115,967
現金及び現金同等物の期末残高	115,967	138,343

セグメント情報

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、LMガイド・ボールねじ等の機械要素部品と、リンクボール・サスペンションボールジョイント等の輸送用機器要素部品を製造・販売しており、国内においては当社及び国内子会社が、海外においては各地域をそれぞれ独立した現地子会社が担当しており、各地域において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループの構成単位は、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「欧州」、「中国」、「その他」の5つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	中国	その他	合計	調整額 (注) 3	連結財務諸 表計上額 (注) 4
売上高								
外部顧客への売上高	107,005	22,308	15,062	13,427	10,561	168,366	—	168,366
セグメント間の内部 売上高又は振替高	32,720	39	11	4,241	323	37,336	(37,336)	—
計	139,726	22,348	15,074	17,668	10,885	205,703	(37,336)	168,366
セグメント利益 又はセグメント損失(△)	11,575	1,010	△378	△335	291	12,164	(471)	11,692
セグメント資産	282,065	36,175	19,176	47,389	15,585	400,392	(107,246)	293,145
その他の項目								
減価償却費	6,177	809	505	2,275	240	10,009	(35)	9,973
のれんの償却額	61	—	—	—	369	430	—	430
持分法適用会社への投 資額	2,810	—	—	—	—	2,810	—	2,810
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,383	2,404	641	7,414	334	15,179	(972)	14,206

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 日本、中国以外の各区分に属する主な国又は地域
(1) 米州……………アメリカ等
(2) 欧州……………ドイツ、フランス等
(3) その他……………台湾、シンガポール等
- 3 調整額は以下のとおりであります。
(1) セグメント利益(損失)の調整額471百万円は、全額セグメント間取引消去であります。
(2) セグメント資産の調整額107,246百万円は、全額セグメント間取引消去であります。
(3) 減価償却費の調整額35百万円は、全額セグメント間取引調整であります。
(4) 有形固定資産の増加額及び無形固定資産の増加額の調整額972百万円は、全額セグメント間取引消去
であります。
- 4 セグメント利益(損失)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	中国	その他	合計	調整額 (注) 3	連結財務諸 表計上額 (注) 4
売上高								
外部顧客への売上高	107,436	28,618	18,292	19,857	11,261	185,466	—	185,466
セグメント間の内部 売上高又は振替高	39,628	13	40	3,791	709	44,182	(44,182)	—
計	147,064	28,631	18,332	23,649	11,971	229,648	(44,182)	185,466
セグメント利益 又はセグメント損失(△)	16,434	1,166	180	△614	676	17,843	(472)	17,370
セグメント資産	300,545	44,939	25,072	62,266	18,246	451,070	(114,653)	336,416
その他の項目								
減価償却費	5,663	1,152	469	3,366	304	10,956	144	11,101
のれんの償却額	61	—	—	—	294	355	—	355
持分法適用会社への投 資額	3,896	—	—	—	—	3,896	—	3,896
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,102	1,950	256	4,957	825	11,092	(642)	10,449

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 日本、中国以外の各区分に属する主な国又は地域
- (1) 米州……………アメリカ等
- (2) 欧州……………ドイツ、フランス等
- (3) その他……………台湾、シンガポール等
- 3 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益(損失)の調整額472百万円は、全額セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額114,653百万円は、全額セグメント間取引消去であります。
- (3) 減価償却費の調整額144百万円は、全額セグメント間取引調整であります。
- (4) 有形固定資産の増加額及び無形固定資産の増加額の調整額642百万円は、全額セグメント間取引消去であります。
- 4 セグメント利益(損失)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	産業用機器関連部門	輸送用機器関連部門	合計
外部顧客への売上高	124,268	44,097	168,366

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	中国	その他	合計
101,443	22,527	15,194	13,203	15,996	168,366

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	中国	その他	合計
46,175	7,949	5,303	26,030	2,238	87,697

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	産業用機器関連部門	輸送用機器関連部門	合計
外部顧客への売上高	135,200	50,265	185,466

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	中国	その他	合計
101,052	28,900	18,427	19,351	17,734	185,466

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	中国	その他	合計
42,305	9,882	6,353	33,190	3,106	94,838

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額	合計
	日本	米州	欧州	中国	その他	計		
当期償却額	61	—	—	—	369	430	—	430
当期末残高	205	—	—	—	965	1,170	—	1,170

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額	合計
	日本	米州	欧州	中国	その他	計		
当期償却額	61	—	—	—	294	355	—	355
当期末残高	143	—	—	—	749	893	—	893

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

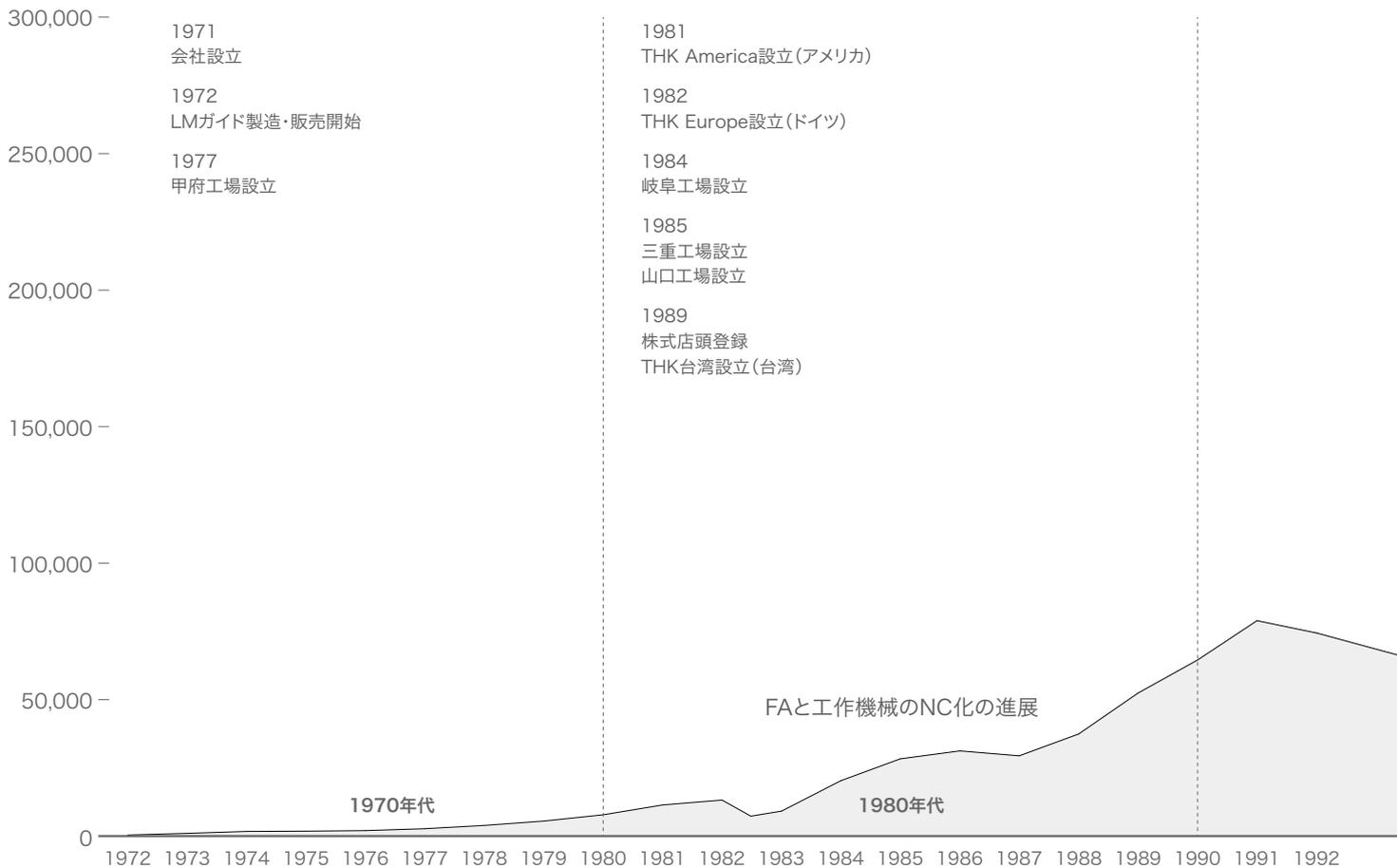
該当事項はありません。

36ページから47ページは有価証券報告書の一部を抜粋して掲載したものです。

注記情報を含めた有価証券報告書の全文は、金融庁が運営するEDINET (<http://disclosure.edinet-fsa.go.jp/>) 及び当社ホームページ (<http://www.thk.com/jp/>) にてご覧頂くことができます。

沿革

売上高
(百万円)



1970年代 創業、導入期

当時、機械の回転運動部分の“ころがり”化は回転ベアリングにより実現されていたものの、直線運動部分は“すべり”運動が中心であり、“ころがり”化は困難とされていました。

THKは1971年、精度の高い直線運動を可能にするボールスプラインを開発。1972年にはその発展系であり、現在の主力製品であるLMガイドを開発しました。

1978年にはマシニングセンタの元祖で当時世界トップクラスの米国工作機械メーカーに採用され、それを契機に工作機械へのLMガイドの採用が進んでいきます。



ボールスプライン

THK設立の年に開発され、LMガイドの原点となった製品です。軸に設けられたR形状の溝をボールが転がることで許容荷重が大きくなり、かつトルク伝達が可能となった画期的な製品です。

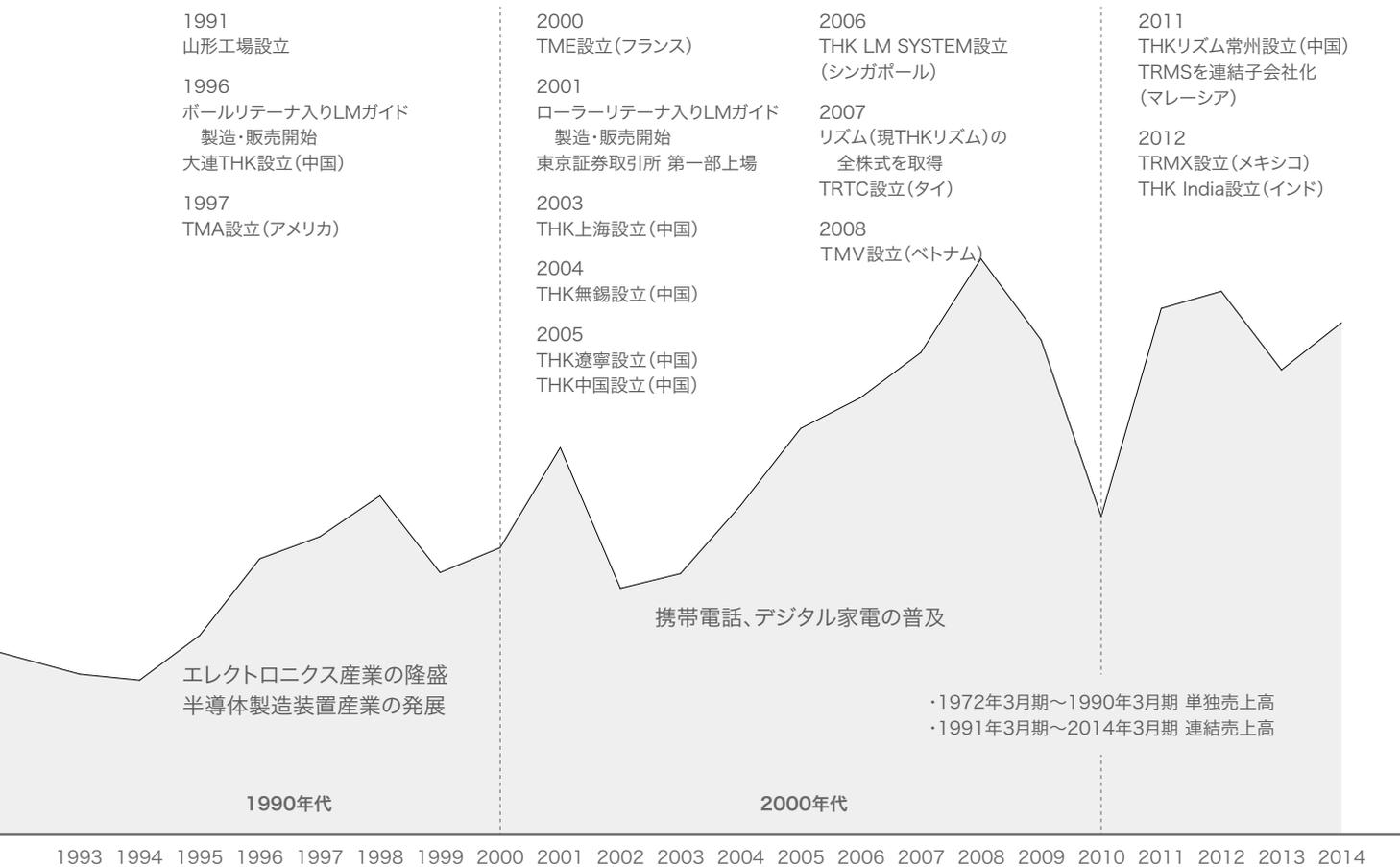
1980年代 FAの進展

オイルショックを契機に重厚長大産業に代わり、自動車や電気製品、半導体産業などの技術集約型産業が発展しました。円安の進行や日本製品の高い品質を背景に、日本は欧米への輸出額を順調に伸ばしました。このような中で高品質な製品を大量に生産することが求められました。生産現場においてはFA(Factory Automation)が進展し、工作機械の生産台数が増加するとともに、NC(数値制御)の付いた高度な工作機械の割合が高まる中で、LMガイドの採用が急増しました。



LMガイド

ボールスプラインの構造を応用して開発された現在の主力製品です。米国の工作機械メーカーに採用されたことを契機に、工作機械での採用が増加しました。



3月31日に終了した1年間

1990年代以降

エレクトロニクス産業の隆盛

1990年代は、半導体の需要増加に伴い半導体製造装置向けにLMガイドの採用が急増しました。2000年代には、携帯電話やデジタル家電の普及とともに、半導体製造装置、フラットパネルディスプレイ製造装置などの需要が増加する中で、第二世代のLMガイドであるボールリテーナ入りLMガイドを中心とした製品の採用が増加しました。また、モノづくりのグローバル化が進展する中で、THKもグローバルにビジネスを展開していきました。



ボールリテーナ入りLMガイド

第二世代のLMガイドとして開発。ボールを保持するリテーナの採用により、従来のLMガイドに比べて長寿命、低騒音、長期メンテナンスフリーを実現した製品です。

これからの成長

「新興国での機械需要の増加」と「電動化の進展」

THKを取り巻く外部環境の変化として、新興国の発展に伴う産業用機械の生産台数の増加と環境保全気運の高まりによる様々な分野での電動化の進展が考えられます。

これらに対応すべく、「グローバル展開」においては、引き続き日本、米州、欧州、アジアの4極における製販一体体制を強化する中で、とりわけFAの進展が見込まれる中国などの新興国において、販売網の拡充を急ピッチで進めるとともに、現地生産能力の増強を図っていきます。

「新規分野への展開」においては、FAI事業部、ACE事業部での取り組みの強化に加え、2009年に設立したIMT事業部を中心として、電動化に関わる需要の取り込みを図っていきます。今後さらなるCO₂削減への取り組みが不可欠となる中で、エネルギー効率を高めるべく様々な分野で電動化の進展が見込まれます。電動化に欠かせない部品と言っても過言ではないTHK製品を拡販すべく、積極的な営業活動を図っていきます。

これらによりTHKは、LMガイドをはじめとした製品の膨大なポテンシャルを顕在化させ、長期経営目標である連結売上高3,000億円、営業利益率20%、ROA(総資産事業利益率)15%の達成に向けて邁進していきます。

連結子会社及び持分法適用関連会社

2014年3月31日現在

連結子会社	主な事業内容	所在地	議決権所有割合(%)
THKインテックス株式会社	機械要素部品、機械装置の製造・販売	東京都	100.00
トークシステム株式会社	機械部品、各種機械の販売	東京都	99.00
THK新潟株式会社	ボールスプライン等の製造	新潟県	100.00
THKリズム株式会社	輸送用機器関連事業	静岡県	100.00
THKリズム九州株式会社	輸送用機器関連事業	大分県	100.00
株式会社エルトレーディング	輸送用機器関連事業	静岡県	100.00
日本スライド工業株式会社	スライドレールの製造・販売	東京都	100.00
THK Holdings of America, L.L.C.	持株統括会社	アメリカ、イリノイ州	100.00
THK America, Inc.	LMガイド、ボールねじ、特殊軸受等の販売	アメリカ、イリノイ州	100.00
THK Manufacturing of America, Inc.	LMガイド、特殊軸受等の製造	アメリカ、オハイオ州	100.00
THK RHYTHM NORTH AMERICA CO., LTD.	輸送用機器関連事業	アメリカ、テネシー州	100.00
THK RHYTHM MEXICANA, S.A. DE C.V.	輸送用機器関連事業	メキシコ、グアナファト州	100.00
THK RHYTHM MEXICANA ENGINEERING, S.A. DE C.V.	輸送用機器関連事業	メキシコ、グアナファト州	100.00
THK Europe B.V.	持株統括会社	オランダ、アムステルダム市	100.00
THK GmbH	LMガイド、ボールねじ、特殊軸受等の販売	ドイツ、ラティンゲン市	100.00
THK France S.A.S.	LMガイド、ボールねじ、特殊軸受等の販売	フランス、シャンパーニュ オモンドール市	100.00
THK Manufacturing of Europe S.A.S.	LMガイド、ボールねじ、特殊軸受等の製造	フランス、エンジスハイム市	100.00
THK Manufacturing of Ireland Ltd.	ボールねじ等の製造・販売	アイルランド、ダブリン市	100.00
THK(中国)投資有限公司	持株統括会社、LMガイド等の販売	中国、大連市	100.00
THK(上海)国際貿易有限公司	LMガイド、ボールねじ、特殊軸受等の販売	中国、上海市	100.00
大連THK瓦軸工業有限公司	ボールねじ、アクチュエータ等の製造・販売	中国、大連市	70.00
THK(無錫)精密工業有限公司	LMガイド等の製造	中国、無錫市	100.00
THK(遼寧)精密工業有限公司	LMガイド等の製造	中国、大連市	100.00
THK(常州)精工有限公司	直動関連部品及びユニット製品の製造	中国、常州市	100.00
蒂業技凱力知茂(広州)汽车配件有限公司	輸送用機器関連事業	中国、広州市	100.00
蒂業技凱力知茂(常州)汽车配件有限公司	輸送用機器関連事業	中国、常州市	100.00
THK TAIWAN CO., LTD.	LMガイド、ボールねじ、特殊軸受等の販売	台湾、台北市	100.00
Beldex KOREA Corporation	硝子等硬脆板材の加工装置、光学機械器具等の販売	韓国、ソウル市	100.00
THK LM SYSTEM Pte. Ltd.	LMガイド、ボールねじ、特殊軸受等の販売	シンガポール、カキプキ地区	100.00
THK RHYTHM (THAILAND) CO., LTD.	輸送用機器関連事業	タイ、ラヨーン県	100.00
THK MANUFACTURING OF VIETNAM CO., LTD.	スライドレールの製造	ベトナム、バックニン省	100.00
THK RHYTHM MALAYSIA Sdn. Bhd.	輸送用機器関連事業	マレーシア、ペナン州	80.00
THK India Private Limited	LMガイド、ボールねじ、特殊軸受等の販売	インド、バンガロール市	100.00
持分法適用関連会社	主な事業内容	所在地	議決権所有割合(%)
三益THK株式会社	LMガイド等の製造・販売	韓国、テグ市	33.82

コーポレートデータ

2014年3月31日現在

会社情報

本 社	〒141-8503 東京都品川区西五反田3-11-6 Tel. 03-5434-0300
設 立	1971年4月
従業員数	9,177人(連結) 3,372人(単独)
定時株主総会	6月
ホームページアドレス	http://www.thk.com/jp/
監査法人	太陽ASG有限責任監査法人

株式情報

株式	
発行可能株式総数	465,877,700株
発行済株式総数	133,856,903株
上場取引所	東京証券取引所
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
株主数	18,994名

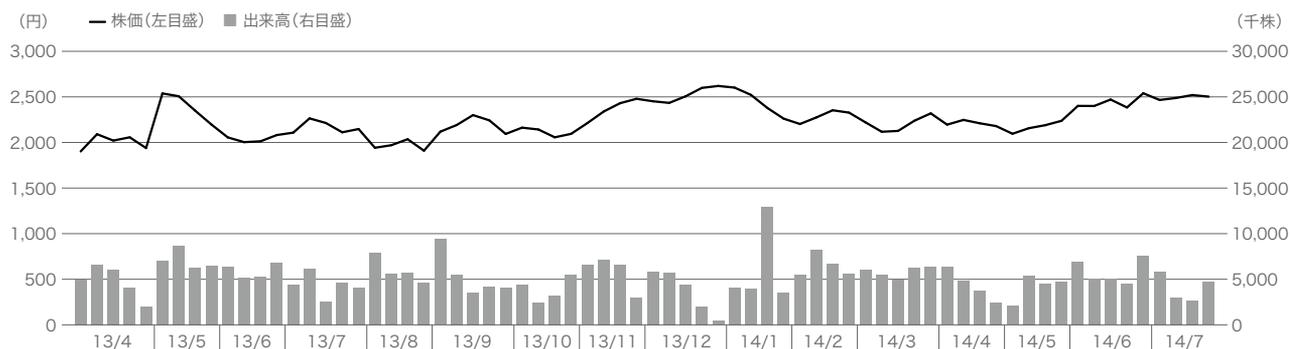
大株主

株主名	所有株式数(株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	8,457,000	6.31
THK株式会社	7,259,887	5.42
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	5,304,200	3.96
寺町彰博	3,646,000	2.72
メロンバンクエヌエアーエージェントフォーイツククライアント メロンオムニバスユーエスペンション	3,443,662	2.57
エフティシー株式会社	2,774,000	2.07
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE 15PCT TREATY ACCOUNT	2,664,100	1.99
ザバンクオブニューヨーク132812	2,023,800	1.51
RBC IST 15 PCT LENDING ACCOUNT	2,020,198	1.50
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505225	1,935,624	1.44

株式の所有者別状況

区分	株主数(名)	所有株式数(株)	持株比率(%)
金融機関	65	32,912,100	24.58
金融商品取引業者	43	1,571,754	1.17
その他の法人	279	5,098,881	3.81
外国法人等	423	68,993,129	51.54
個人その他	18,183	18,021,152	13.46
自己名義株式	1	7,259,887	5.42

株価推移



THK株式会社

〒141-8503 東京都品川区西五反田3-11-6
Tel: 03-5434-0300 Fax: 03-5434-0305

URL: <http://www.thk.com/jp/>

